

令和6年度焼津市各種会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見書

令和7年8月

焼 津 市 監 査 委 員

焼 154 - 38 号

令和 7 年 8 月 7 日

焼津市長 中 野 弘 道 様

焼津市監査委員 大 畑 秀 久

焼津市監査委員 川 島 要

令和 6 年度焼津市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和6年度各種会計（一般会計、8特別会計）歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第 1	審査の種類	-----	1
第 2	審査の対象	-----	1
第 3	審査の要領等	-----	1
第 4	審査の結果	-----	2
第 5	決算の概要	-----	3
1	各種会計の概要	-----	3
(1)	決算規模	-----	3
(2)	収支の状況	-----	4
(3)	歳入の状況	-----	5
(4)	歳出の状況	-----	6
(5)	市債及び債務負担行為の状況	-----	7
2	普通会計の財政状況	-----	8
3	一般会計	-----	9
(1)	歳入	-----	9
(2)	歳出	-----	23
4	特別会計	-----	36
5	実質収支に関する調書	-----	45
6	財産に関する調書	-----	46
7	基金の運用状況	-----	49
8	むすび	-----	50
	(付表)	-----	57

令和 6 年度焼津市各種会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

第 1 審査の種類

決算審査及び基金の運用状況審査（焼津市監査基準に準拠している）

第 2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- (1) 令和 6 年度 焼津市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度 焼津市し尿処理事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度 焼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度 焼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 6 年度 焼津市温泉事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 6 年度 焼津市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 6 年度 焼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和 6 年度 焼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和 6 年度 焼津市港湾事業特別会計歳入歳出決算

2 基金

令和 6 年度 土地開発基金運用状況

第 3 審査の要領等

1 実施期間

令和 7 年 6 月 10 日から令和 7 年 8 月 7 日まで

2 実施場所

監査委員事務局内

3 審査の着眼点

行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかを主眼とした。

4 実施内容

市長から提出のあった令和 6 年度各種会計決算書及びその付属書類並びに基金運用状況調書について、会計管理者及び関係課所管の諸帳票を抽出により照合し、決算審査実施計画に基づき、審査に当たっては、次の観点から検証を行った。

- (1) 決算計数は正確であるか。
- (2) 予算執行は適正かつ効率的になされているか。
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。
- (4) 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

併せて、関係職員に事務事業の執行状況についての説明を聴取した後、質疑を行い審査を実施した。

第4 審査の結果

令和6年度各種会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳票と符合し適正であると認められた。

- ・ 予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。
- ・ 財産の関連事務についても、おおむね適正であると認められた。
- ・ 各基金についても、その計数は正確であると認められた。

なお、決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 文中及び各表の金額等の表示などは、次による。

- 1 文中及び各表の金額について「千円単位」で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 △印は、マイナスとなった表示である。
- 5 「－」は、該当数値等がないものを示す。
- 6 普通会計とは、企業性のない会計の総称であり、普通行政費として各種の統計調査及び財政分析に用いられる区分である。

第5 決算の概要

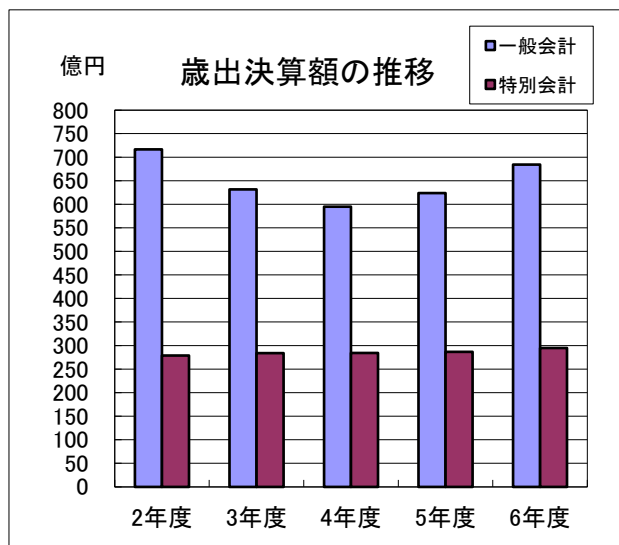
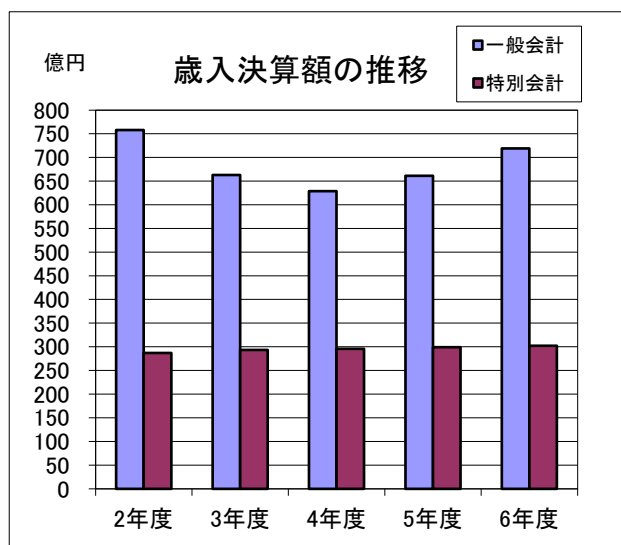
1 各種会計の概要

(1) 決算規模

令和6年度一般会計及び特別会計の総計決算は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額(C)	決算増減額 (B)－(C)	対前年度比 (B)／(C)	予算現額に 対する比率
	予算現額(A)	決算額(B)				
歳 入	103,870,013	102,111,216	95,999,189	6,112,027	106.4	98.3
一般会計	73,616,897	71,884,888	66,117,500	5,767,388	108.7	97.6
特別会計	30,253,116	30,226,328	29,881,689	344,639	101.2	99.9
歳 出	103,870,013	97,896,484	91,063,739	6,832,746	107.5	94.2
一般会計	73,616,897	68,430,303	62,388,509	6,041,795	109.7	93.0
特別会計	30,253,116	29,466,181	28,675,230	790,951	102.8	97.4
差 引	0	4,214,732	4,935,450	△ 720,718	85.4	—
一般会計	0	3,454,585	3,728,991	△ 274,406	92.6	—
特別会計	0	760,147	1,206,459	△ 446,312	63.0	—



この総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金 38 億 4,677 万 8 千円（一般会計から特別会計への繰出金 35 億 7,937 万 6 千円、特別会計から一般会計への繰入金 2 億 6,740 万 2 千円）が含まれており、この重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度	増減額
	一般会計	特別会計	合 計		
歳 入	71,617,486	26,646,952	98,264,438	92,103,039	6,161,399
歳 出	64,850,927	29,198,779	94,049,706	87,167,589	6,882,118
差 引	6,766,559	△ 2,551,827	4,214,732	4,935,450	△ 720,718

この純計決算額を前年度と比べると、歳入は 6.7%、歳出は 7.9%それぞれ増加している。

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度
	一般会計	特別会計	計	
A 歳 入 総 額	71,884,888	30,226,328	102,111,216	95,999,189
B 歳 出 総 額	68,430,303	29,466,181	97,896,484	91,063,739
C 歳入歳出差引額 (形式収支) (A - B)	3,454,585	760,147	4,214,732	4,935,450
D 翌年度へ繰り越すべき財源	355,093	0	355,093	470,530
E 実 質 収 支 (C - D)	3,099,492	760,147	3,859,639	4,464,920
F 前年度実質収支	3,258,461	1,206,459	4,464,920	4,079,638
G 単 年 度 収 支 (E - F)	△ 158,969	△ 446,312	△ 605,281	385,282
H 積 立 金	52,802	0	52,802	27,978
I 繰 上 償 還 金	0	0	0	0
J 積立金取りくずし額	0	0	0	0
K 実質単年度収支 (G + H + I - J)	△ 106,167	△ 446,312	△ 552,479	413,260

(3) 歳入の状況

歳入総額の状況は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年 度	一般会計	72,823,771	71,884,888	23,284	920,060	98.7
	特別会計	30,754,463	30,226,328	40,689	502,652	98.3
	合 計	103,578,234	102,111,216	63,974	1,422,712	98.6
5 年 度	一般会計	67,192,285	66,117,500	37,944	1,042,558	98.4
	特別会計	30,509,201	29,881,689	45,417	595,021	97.9
	合 計	97,701,486	95,999,189	83,361	1,637,579	98.3
増 減	一般会計	5,631,486	5,767,388	△ 14,660	△ 122,498	0.3 ポイント
	特別会計	245,261	344,639	△ 4,727	△ 92,369	0.4 ポイント
	合 計	5,876,747	6,112,027	△ 19,387	△ 214,866	0.3 ポイント

※令和6年度一般会計の収入済額には還付未済額 446 万 2 千円を含む。

※令和6年度特別会計の収入済額には還付未済額 1,520 万 7 千円を含む。

※令和5年度一般会計の収入済額には還付未済額 571 万 6 千円を含む。

※令和5年度特別会計の収入済額には還付未済額 1,292 万 5 千円を含む。

ア 収入未済額の主なもの

一般会計

- ・国庫支出金（繰越明許費として繰越） 4 億 4,001 万 1 千円
- ・市税 2 億 5,198 万 9 千円
- ・諸収入 1 億 3,247 万 4 千円
- ・県支出金（繰越明許費として繰越） 9,030 万 5 千円

特別会計

- ・国民健康保険税 3 億 2,241 万 9 千円
- ・港湾事業国庫支出金（繰越明許費として繰越） 1 億 2,500 万円
- ・介護保険料 2,777 万 1 千円

イ 収入率（前年度との比較）

- ・一般会計 前年度（98.4%）より 0.3 ポイント上昇
- ・特別会計 前年度（97.9%）より 0.4 ポイント上昇
- ・総 額 前年度（98.3%）より 0.3 ポイント上昇

(4) 歳出の状況

歳出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率
				金 額	対予算比	金 額	対予算比	
6 年 度	一般会計	73,616,897	68,430,303	1,365,210	1.9	3,821,384	5.2	93.0
	特別会計	30,253,116	29,466,181	250,000	0.8	536,935	1.8	97.4
	合 計	103,870,013	97,896,484	1,615,210	1.6	4,358,319	4.2	94.2
5 年 度	一般会計	66,267,573	62,388,509	1,435,111	2.2	2,443,954	3.7	94.1
	特別会計	31,445,313	28,675,230	342,500	1.1	2,427,583	7.7	91.2
	合 計	97,712,886	91,063,739	1,777,611	1.8	4,871,537	5.0	93.2
増 減	一般会計	7,349,324	6,041,795	△ 69,901	△ 0.3 ポイント	1,377,430	1.5 ポイント	△ 1.1 ポイント
	特別会計	△ 1,192,197	790,951	△ 92,500	△ 0.3 ポイント	△ 1,890,648	△ 5.9 ポイント	6.2 ポイント
	合 計	6,157,127	6,832,746	△ 162,401	△ 0.2 ポイント	△ 513,218	△ 0.8 ポイント	1.0 ポイント

ア 支出済額

- ・前年度に比べ7.5%増加

イ 執行率

- ・一般会計 前年度 (94.1%) より 1.1 ポイント低下
- ・特別会計 前年度 (91.2%) より 6.2 ポイント上昇
- ・総 額 前年度 (93.2%) より 1.0 ポイント上昇

ウ 不用額のうち予備費 1 億 1,750 万円 (一般 1 億円、特別 1,750 万円) を除いた額

- ・一般会計 37 億 2,138 万 4 千円
- ・特別会計 5 億 1,943 万 5 千円
- ・総 額 42 億 4,081 万 9 千円

(5) 市債及び債務負担行為の状況

ア 令和6年度末における市債現在高は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分 会計別	5年度末 現 在 高	6年度 起 債 額	6年度 償 還 額	6年度 債務承継	6年度末 現 在 高
一 般 会 計	49,674,538	2,929,631	3,885,796	0	48,718,373
特 別 会 計	1,816,003	180,500	139,845	0	1,856,657
合 計	51,490,541	3,110,131	4,025,642	0	50,575,030

- ・本年度の起債額は前年度(24億6,842万2千円)と比べ6億4,170万9千円(26.0%)増
- ・本年度の償還額は前年度(41億9,593万円)と比べ1億7,028万8千円(4.1%)減
- ・令和6年度末現在高総額は前年度末(514億9,054万1千円)に比べ9億1,551万1千円(1.8%)減
- ・本年度の起債額が歳入決算額に占める割合は3.2%で前年度(2.6%)に比べ0.6ポイント上昇

イ 令和6年度末における債務負担行為限度額及び翌年度以降の支出予定額の状況は次のとおりである。

(単位 千円)

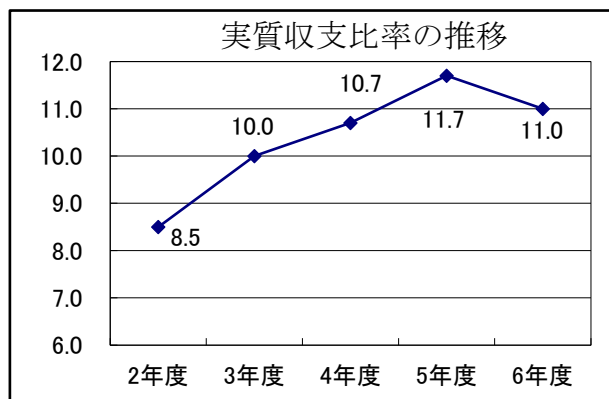
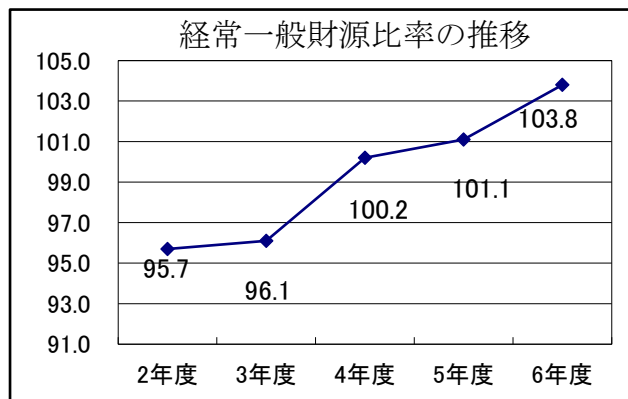
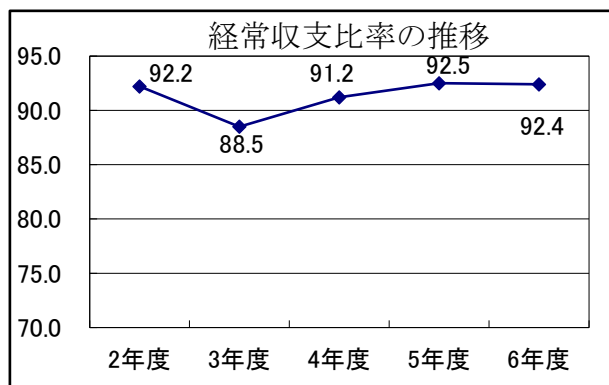
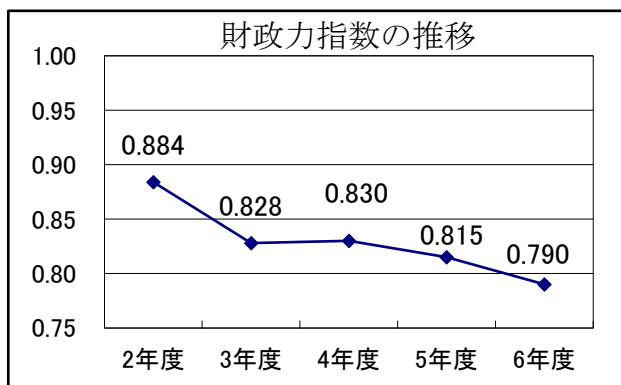
区 分	限度額		翌年度以降の支出予定額	
	5年度末	6年度末	5年度末	6年度末
物件の購入等に係るもの	775,752	3,779,252	751,523	3,004,500
債務保証又は損失補償に係るもの	5,000,000	5,000,000	0	0
そ の 他	14,041,128	14,861,668	9,743,188	6,471,086
合 計	19,816,880	23,640,920	10,494,711	9,475,586

2 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計及びし尿処理事業会計、土地取得事業会計、港湾事業会計の3特別会計）の財政状況は、次のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	6年度	5年度	区 分	6年度	5年度
歳入総額	72,900,882	67,080,545	財政力指数 （単年度値）	0.790	0.815
歳出総額	69,275,831	63,226,374	経常収支比率	92.4	92.5
歳入歳出差引額	3,625,051	3,854,171	経常一般 財源比率	103.8	101.1
翌年度へ繰越 すべき財源	355,093	470,530	公債費負担比率	8.4	9.2
実質収支	3,269,958	3,383,641	実質収支比率	11.0	11.7
基準財政収入額	19,259,089	19,170,125	人件費の歳出に 占める構成比率	12.0	11.4
基準財政需要額	24,387,888	23,527,577	人件費の経常 収支比率	23.5	21.5



3 一 般 会 計

令和6年度の一般会計歳入歳出決算状況及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	対前年度比	
				6/5	5/4
歳入決算額	71,884,888	66,117,500	5,767,388	108.7	105.2
歳出決算額	68,430,303	62,388,509	6,041,795	109.7	104.9
差 引 額	3,454,585	3,728,991	△ 274,406	92.6	110.8

歳入 予算現額に対する比率 97.6% (前年度 99.8 %)

歳出 予算現額に対する比率 93.0% (前年度 94.1 %)

(1) 歳 入

ア 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は付表第2 (59～60 ページ) のとおりであるが、予算現額 736 億 1,689 万 7 千円、調定額 728 億 2,377 万 1 千円に対して、収入済額 718 億 8,488 万 8 千円 (予算現額に対する割合 97.6%、調定額に対する割合 98.7%) で、不納欠損額 2,328 万 4 千円 (予算現額に対する割合 0.03%) を生じている。

イ 決算額の財源別構成

歳入決算額を自主財源と依存財源とに区分すると、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		増減額		対前年度比		構成比	
	6 年 度	5 年 度	6 - 5	5 - 4	6/5	5/4	6	5
自主財源	44,170,311	41,718,021	2,452,291	4,315,204	105.9	111.5	61.4	63.1
依存財源	27,714,577	24,399,479	3,315,098	△ 1,056,852	113.6	95.8	38.6	36.9
合 計	71,884,888	66,117,500	5,767,388	3,258,352	108.7	105.2	100.0	100.0

(注)「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。

・自主財源の主な増加は、対前年度比で繰入金が 14 億 6,195 万 6 千円、寄付金が 12 億 268 万 2 千円増加したことによるものである。

ウ 款別歳入状況

歳入決算額 718 億 8,488 万 8 千円を款別に見ると、付表第4 (63～66 ページ) のとおりである。

歳入決算額の主な内訳は

・市税	208 億 8,828 万 6 千円	(構成比 29.1%)
・寄附金	119 億 1,476 万 3 千円	(同 16.6%)
・国庫支出金	95 億 8,160 万 6 千円	(同 13.3%)
・繰入金	62 億 9,461 万 4 千円	(同 8.8%)
・地方交付税	56 億 4,480 万 1 千円	(同 7.9%)
・県支出金	36 億 4,301 万 9 千円	(同 5.1%)
・地方消費税交付金	36 億 1,319 万円	(同 5.0%)
・市債	29 億 2,963 万 1 千円	(同 4.1%)

歳入決算額を前年度と比べると 57 億 6,738 万 8 千円(8.7%)の増加になっている。

増加した主なものは

・繰入金	14 億 6,195 万 6 千円	(30.3%) 増
・寄附金	12 億 268 万 2 千円	(11.2%) 増
・地方交付税	8 億 1,055 万 7 千円	(16.8%) 増
・国庫支出金	7 億 467 万 1 千円	(7.9%) 増

減少した主なものは

・諸収入	2 億 7,358 万 8 千円	(11.6%) 減
・市税	1 億 8,312 万 4 千円	(0.9%) 減
・使用料及び手数料	5,953 万円	(11.5%) 減
・分担金及び負担金	1,655 万 3 千円	(7.3%) 減

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
						現年分	滞納分	計
市 民 税	7,854,500	8,820,523	8,663,473	10,391	149,599	99.3	41.1	98.2
個 人	6,817,000	7,274,586	7,123,681	10,207	143,637	99.2	41.2	97.9
法 人	1,037,500	1,545,937	1,539,792	183	5,961	99.8	36.1	99.6
固 定 資 産 税	9,350,000	9,659,388	9,570,432	8,168	81,864	99.7	36.5	99.1
軽 自 動 車 税	459,001	512,486	501,729	888	10,179	99.2	33.9	97.9
市 た ば こ 税	855,001	912,948	912,948	0	0	100.0	—	100.0
鉦 産 税	30	29	29	0	0	100.0	—	100.0
入 湯 税	22,001	27,945	27,945	0	0	100.0	—	100.0
都 市 計 画 税	1,157,467	1,222,969	1,211,728	1,030	10,347	99.7	36.5	99.1
合 計	19,698,000	21,156,288	20,888,286	20,476	251,989	99.5	39.1	98.7

※収入済額には還付未済額 446 万 2 千円を含む。

市税決算額の前年度との比較

(単位 金額：千円、比較：%)

区 分	6 年度		5 年度		前年度対比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 民 税	8,663,473	41.5	8,742,860	41.5	△ 79,387	△ 0.9
個 人	7,123,681	34.1	7,554,470	35.9	△ 430,789	△ 5.7
法 人	1,539,792	7.4	1,188,390	5.6	351,402	29.6
固 定 資 産 税	9,570,432	45.8	9,679,503	45.9	△ 109,070	△ 1.1
固 定 資 産 税	9,542,869	45.7	9,652,448	45.8	△ 109,579	△ 1.1
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	27,564	0.1	27,055	0.1	509	1.9
軽 自 動 車 税	501,729	2.4	481,152	2.3	20,577	4.3
市 た ば こ 税	912,948	4.4	924,304	4.4	△ 11,356	△ 1.2
鉱 産 税	29	0.0	31	0.0	△ 2	△ 5.6
入 湯 税	27,945	0.1	26,635	0.1	1,310	4.9
都 市 計 画 税	1,211,728	5.8	1,216,925	5.8	△ 5,197	△ 0.4
合 計	20,888,286	100.0	21,071,409	100.0	△ 183,124	△ 0.9

市税収入未済額及び収納率の推移

(単位 金額：千円、比率：%)

年度 区分	6 年度		5 年度		4 年度	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率
現年課税分	102,433	99.5	102,405	99.5	127,462	99.4
滞納繰越分	149,556	39.1	176,523	36.9	199,382	38.2
合 計	251,989	98.7	278,928	98.6	326,844	98.3

(1) 決算額の前年度比較

市税の減額は、固定資産税の減少が主な要因である。法人市民税は、特定の大企業の納税額の増加、入湯税においては入湯者数の増加によって増収となった。また、軽自動車税は、課税台数は減少したが、新規検査から13年経過した車両の重課税率が適用により増加した。一方、個人市民税は定額減税の影響で減少した。固定資産税は新增築した家屋の減少によって減収となった。

(2) 調定額に対する収納率は前年度(98.6%)を0.1ポイント上回っている。

(3) 収入総額に占める市税の割合は29.1%で前年度(31.9%)を2.8ポイント下回っている。

(4) 不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位 金額：円、比率：%)

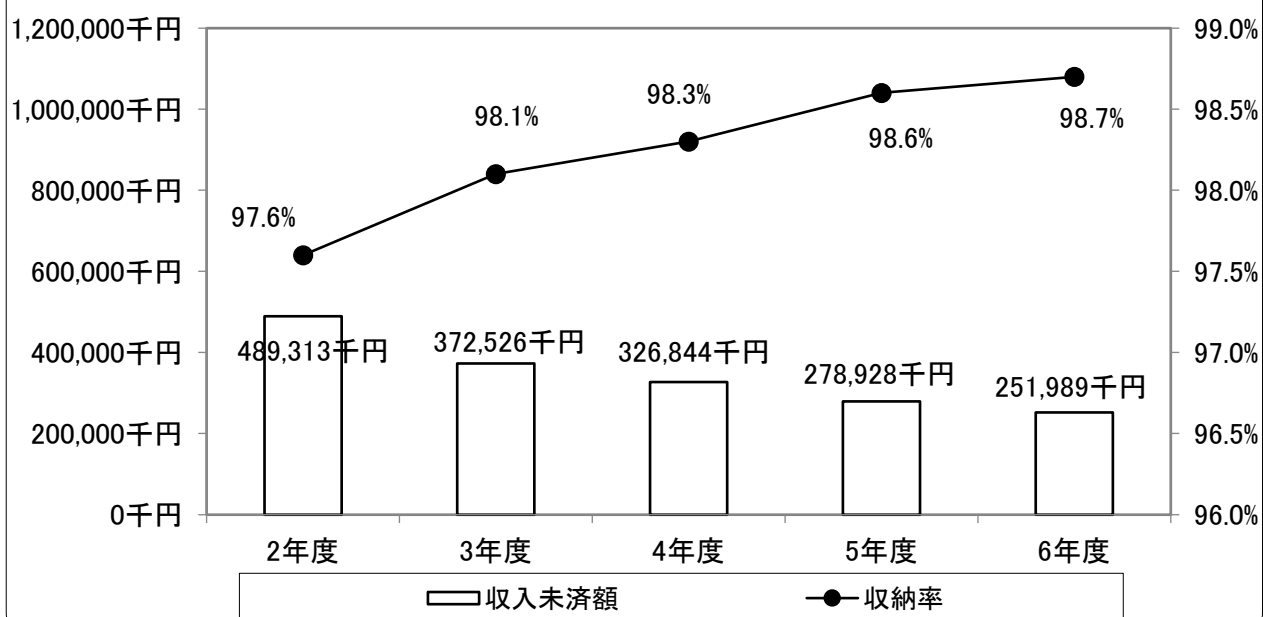
税目 区分	執行停止後3年 を経過したもの		執行停止後直ちに 不納欠損としたもの		消滅時効によるもの		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	前年度対比
市 民 税	425	5,516,833	289	3,797,970	64	1,075,802	778	10,390,605	63.0
固定資産税	246	3,869,153	46	3,388,783	50	909,625	342	8,167,561	59.8
軽自動車税	102	712,380	20	118,600	8	56,560	130	887,540	70.6
都市計画税	28	487,775	6	427,423	6	114,675	40	1,029,873	59.2
合 計	801	10,586,141	361	7,732,776	128	2,156,662	1,290	20,475,579	61.8
前年度合計	1,110	14,258,711	376	15,604,787	262	3,286,196	1,748	33,149,694	—
比 較 増 減	△ 309	△ 3,672,570	△ 15	△ 7,872,011	△ 134	△ 1,129,534	△ 458	△ 12,674,115	—

(5) 収入未済額は前年度対比2,693万9千円(9.7%)の減額となっている。

収入未済額の内訳

- ・ 市民税 1億4,959万9千円
- ・ 固定資産税 8,186万4千円
- ・ 都市計画税 1,034万7千円
- ・ 軽自動車税 1,017万9千円

市税収納率と収入未済額



第2款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	90,000	98,609	98,609	109.6	100.0	100,183	△ 1,574	△ 1.6
自動車重量譲与税	280,000	301,772	301,772	107.8	100.0	302,027	△ 255	△ 0.1
森林環境譲与税	19,000	17,041	17,041	89.7	100.0	15,566	1,475	9.5
合 計	389,000	417,422	417,422	107.3	100.0	417,776	△ 354	△ 0.1

第3款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
利子割交付金	7,000	9,808	9,808	140.1	100.0	8,090	1,718	21.2

第4款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
配当割交付金	90,000	180,438	180,438	200.5	100.0	125,317	55,121	44.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	140,000	311,017	311,017	222.2	100.0	202,831	108,186	53.3

第6款 法人事業税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
法人事業税金交付金	300,000	393,505	393,505	131.2	100.0	342,347	51,158	14.9

第7款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方消費税交付金	3,300,000	3,613,190	3,613,190	109.5	100.0	3,454,975	158,215	4.6

第 8 款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
環 境 性 能 割 交 付 金	70,000	77,040	77,040	110.1	100.0	63,565	13,475	21.2

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金	61,830	61,830	61,830	100.0	100.0	61,926	△ 96	△ 0.2

第 10 款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方特例交付金	800,438	800,438	800,438	100.0	100.0	173,859	626,579	360.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,000	28,880	28,880	96.3	100.0	30,684	△ 1,804	△ 5.9
合 計	830,438	829,318	829,318	99.9	100.0	204,543	624,775	305.4

第 11 款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地 方 交 付 税	5,472,403	5,644,801	5,644,801	103.2	100.0	4,834,244	810,557	16.8

最近３か年の決算額は次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	普通交付税	特別交付税	計	前年度差引額	増減率	指数 (４年度100)
６年度	5, 112, 403	532, 398	5, 644, 801	810, 557	16. 8	132. 6
５年度	4, 387, 458	446, 786	4, 834, 244	578, 717	13. 6	113. 6
４年度	3, 813, 457	442, 070	4, 255, 527	133, 251	3. 2	100. 0

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金	22, 038	21, 952	21, 952	99. 6	100. 0	22, 639	△ 687	△ 3. 0

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
負担金	192, 536	213, 312	211, 575	284	1, 454	109. 9	99. 2	228, 128	△ 16, 553	△ 7. 3

(１) 決算額（収入済額）の前年度比較

負担金が減少した主な理由

- ・民生費負担金（私立保育所入所者負担金等） 4, 391 万円（ 28. 3％）減
- ・衛生費負担金（未熟児養育医療受給者負担金等） 56 万 8 千円（ 3. 4％）減
- ・教育費負担金（日本スポーツ振興センター負担金等）12 万 4 千円（ 2. 9％）減

(２) 調定額に対する収入率は前年度（98. 4％）を 0. 8 ポイント上回っている。

(３) 不納欠損額 28 万 4 千円は主に保育所入所者負担金であり、時効または執行停止後 3 年経過による消滅によるものである。

(４) 収入未済額は前年度（269 万 7 千円）に比べ 124 万 3 千円（46. 1％）減少している。

収入未済額の主な内訳

- ・児童福祉費負担金（保育所入所者負担金） 124 万 9 千円

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収 入 未 済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
使 用 料	386,860	392,386	388,920	103	3,364	100.5	99.1	447,117	△ 58,197	△ 13.0
手 数 料	72,518	70,610	70,610	0	0	97.4	100.0	71,943	△ 1,333	△ 1.9
合 計	459,378	462,997	459,530	103	3,364	100.0	99.3	519,060	△ 59,530	△ 11.5

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 使用料が減少した主な理由

- ・児童福祉使用料（ターントクルこども館使用料等） 6,992 万 6 千円（72.8%）減
- ・保健体育使用料（総合体育館使用料等） 67 万 1 千円（2.4%）減
- ・総務管理使用料（北口駐輪場使用料等） 28 万 8 千円（1.2%）減

イ 手数料が減少した主な理由

- ・保健衛生手数料（畜犬登録等手数料等） 123 万円（26.7%）減

(2) 調定額に対する収入率は前年度（99.5%）を 0.2 ポイント下回っている。

(3) 不納欠損額は前年度（10 万 5 千円）に比べ 2 千円（2.0%）減少している。欠損処分は、保育所使用料、下水処理施設使用料、幼稚園使用料及び河川使用料で、時効により消滅したもの等である。

(4) 収入未済額は前年度（261 万 5 千円）に比べ 74 万 9 千円（28.6%）増加している。

収入未済額の内訳

- ・土木使用料（住宅使用料等） 183 万 7 千円
- ・民生使用料（児童福祉使用料） 112 万 5 千円
- ・衛生使用料（保健衛生使用料） 40 万 2 千円

第 1 5 款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未 済額	執行率	収入率	前年度対比		
							決算額	増減額	増減率
国庫負担金	6,452,452	6,279,450	6,279,450	0	97.3	100.0	5,854,637	424,813	7.3
国庫補助金	3,938,233	3,707,297	3,267,286	440,011	83.0	88.1	2,988,153	279,133	9.3
委 託 金	33,418	34,870	34,870	0	104.3	100.0	34,144	725	2.1
合 計	10,424,103	10,021,617	9,581,606	440,011	91.9	95.6	8,876,935	704,671	7.9

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 国庫負担金が増加した主な理由

- ・児童福祉費負担金（児童手当負担金等） 4 億 6,113 万 5 千円（14.5%）増
- ・生活保護費負担金 9,962 万 8 千円（9.3%）増

イ 国庫補助金が増加した主な理由

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等） 11 億 4,509 万 4 千円（707.1%）増
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（総合経済対策）等） 8,396 万 4 千円（11.1%）増
- ・デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） 6,963 万 7 千円（皆増）
- ・社会資本整備総合交付金（越後島元大橋線ほか道路改良事業交付金（物価高騰重点支援）等） 5,170 万 9 千円（95.9%）増

ウ 委託金が増加した主な理由

- ・社会福祉費委託金（基礎年金等事務費交付金等） 67 万 5 千円（2.5%）増

（2）収入未済額の主な内訳（繰越明許費）

- ・民生費国庫補助金
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（総合経済対策） 1 億 1,730 万 4 千円
児童福祉費補助金
就学前教育・保健施設整備交付金 9,293 万 2 千円
- ・社会資本整備総合交付金
社会資本整備総合交付金
越後島元大橋線ほか道路改良事業交付金（総合経済対策） 5,770 万円

第 16 款 県支出金

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
							決算額	増減額	増減率
県負担金	2,549,760	2,475,739	2,416,259	59,480	94.8	97.6	2,347,679	68,580	2.9
県補助金	962,633	907,774	876,949	30,825	91.1	96.6	885,433	△ 8,484	△ 1.0
委託金	352,407	349,811	349,811	0	99.3	100.0	275,247	74,564	27.1
合 計	3,864,800	3,733,324	3,643,019	90,305	94.3	97.6	3,508,359	134,660	3.8

（1）決算額（収入済額）の前年度比較

ア 県負担金が増加した主な理由

- ・老人福祉費負担金（後期高齢者医療保険基盤安定負担金（低所得者軽減分）） 3,833 万 5 千円（14.9%）増
- ・児童福祉費負担金（子ども・子育て支援給付費負担金等） 2,733 万 3 千円（2.7%）増
- ・障害者総合支援サービス費負担金（訓練等給付費負担金等） 1,748 万 1 千円（3.0%）増

イ 県補助金が減少した主な理由

- ・老人福祉費補助金（地域医療介護総合確保基金） 4,481万5千円（97.7%）減
- ・都市計画費補助金（官民連携基盤整備推進調査費補助金）
1,499万9千円（皆減）
- ・保健衛生費補助金（出産・子育て応援交付金（物価高克服経済対策））
716万2千円（3.0%）減

ウ 委託金が増加した主な理由

- ・選挙費委託金（県知事選挙費委託金等） 6,970万7千円（321.4%）増
- ・徴税費委託金（県民税徴収取扱委託金） 508万3千円（2.1%）増

（2）収入未済額の主な内訳（繰越明許費）

- ・道路橋りょう費負担金
市道付替え事業負担金 5,948万円
- ・住宅費補助金
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業補助金 1,927万5千円
- ・消防費補助金
石油貯蔵施設立地対策等交付金 1,155万円

第17款 財産収入

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
財産運用収入	180,449	193,994	193,530	0	463	107.2	99.8	91,596	101,934	111.3
財産売払収入	31,770	32,592	32,592	0	0	102.6	100.0	1,533	31,058	2025.4
合 計	212,219	226,585	226,122	0	463	106.6	99.8	93,129	132,993	142.8

（1）決算額（収入済額）の前年度比較

ア 財産運用収入が増加した主な理由

- ・利子及び配当金 8,116万2千円（150.0%）増

イ 財産売払収入が増加した主な理由

- ・その他不動産売払収入（市有不動産売払収入）2,919万7千円（1975.4%）増

（2）収入未済額46万3千円については、市有地貸付料である。

第 18 款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
寄 附 金	12,505,957	11,914,763	11,914,763	95.3	100.0	10,712,081	1,202,682	11.2

決算額（収入済額）が前年度に比べ 12 億 268 万 2 千円（11.2%）増加したのは、主に、ふるさと納税による寄附金が 12 億 2,015 万 5 千円（11.4%）増加したことによる。

第 19 款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
							決算額	増減額	増減率
特別会計繰入金	261,978	267,402	267,402	0	102.1	100.0	194,687	72,715	37.3
基金繰入金	7,113,297	6,027,213	6,027,213	0	84.7	100.0	4,637,972	1,389,241	30.0
合 計	7,375,275	6,294,614	6,294,614	0	85.3	100.0	4,832,659	1,461,956	30.3

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 特別会計繰入金が増加した理由

- ・介護保険事業特別会計繰入金 4,300 万 2 千円（23.3%）増
- ・病院事業会計繰入金 3,693 万 4 千円（皆 増）

イ 基金繰入金が増加した主な理由

- ・ふるさと寄附金基金繰入金 24 億 4,424 万 7 千円（71.5%）増
- ・職員退職手当基金繰入金 1 億 1,974 万 2 千円（皆 増）
- ・津波対策あんしん基金繰入金 2,958 万 1 千円（6660.8%）増

第 20 款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
繰 越 金	2,098,991	2,098,991	2,098,991	100.0	100.0	1,911,536	187,456	9.8

決算額（収入済額）には前年度からの繰越事業財源（繰越明許費）4 億 7,053 万円が含まれているので、これを差し引いた純繰越額は 16 億 2,846 万 1 千円で、前年度に比べ、1 億 7,457 万 8 千円（12.0%）増加している。

第 2 1 款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
延滞金加算 金及び過料	18,003	30,982	30,982	0	0	172.1	100.0	53,071	△ 22,088	△ 41.6
市預金利子	10	419	419	0	0	4190.2	100.0	19	400	2120.0
貸 付 金 元 利 収 入	724,641	740,625	725,225	486	14,914	100.1	97.9	1,023,810	△ 298,586	△ 29.2
受 託 事 業 収 入	537	542	542	0	0	100.9	100.0	628	△ 86	△ 13.8
雑 入	1,383,707	1,438,758	1,319,262	1,936	117,560	95.3	91.7	1,272,491	46,772	3.7
合 計	2,126,898	2,211,326	2,076,430	2,422	132,474	97.6	93.9	2,350,019	△ 273,588	△ 11.6

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 貸付金元利収入が減少した主な理由

- ・ 公営企業会計貸付金元金収入 2 億円（皆 減）
- ・ 勤労者住宅建設資金貸付金元金収入 9,528 万 4 千円（11.8%）減

イ 雑入が増加した主な理由

- ・ 総務費雑入（デジタル基盤改革支援補助金等） 1 億 33 万 6 千円（53.9%）増
- ・ 農林水産業費雑入（土地改良施設維持管理適正化事業交付金等）
2,066 万 6 千円（107.6%）増

(2) 調定額に対する収入率は前年度（95.2%）を 1.3 ポイント下回っている。

(3) 不納欠損額は前年度（355 万 2 千円）に比べ 113 万円（31.8%）減少している。欠損処分は、奨学資金貸付金元金収入、生活保護費返還金で、主に時効により消滅したものである。

(4) 収入未済額は前年度（1 億 1,411 万 6 千円）に比べ 1,835 万 9 千円（16.1%）増加している。

収入未済額の内訳

- ・ 民生費雑入（生活保護費返還金等） 1 億 1,643 万 3 千円
- ・ 奨学資金貸付金元金収入 1,491 万 4 千円
- ・ 教育費雑入（学校給食費） 82 万 9 千円

第 2 2 款 市債

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
市 債	3,976,031	2,929,631	2,929,631	73.7	100.0	2,270,422	659,209	29.0

決算額（収入済額）の前年度比較

(1) 増加した主なもの

- ・ 中学校債 8 億 8,840 万円 (957.3%) 増
- ・ 河川債 2 億 410 万円 (397.9%) 増
- ・ 海岸保全事業債 4,670 万円 (169.2%) 増

(2) 減少した主なもの

- ・ 保健衛生債 2 億 390 万円 (21.4%) 減
- ・ 臨時財政対策債 1 億 5,059 万 1 千円 (49.1%) 減
- ・ 総務管理債 8,120 万円 (32.5%) 減

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
自動車取得 税 交 付 金	0	0	0	—	100.0	5,511	△ 5,511	△ 100.0

決算額（収入済額）の前年度比較

(1) 減少した主なもの

- ・ 自動車取得税交付金 551 万 1 千円 (100.0%) 減

(2) 歳 出

ア 予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、付表第3（61～62ページ）のとおりである。
前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：％）

科 目	6 年度	5 年度	増 減 額		対前年度比		対予算比	
			6-5	5-4	6/5	5/4	6	5
予 算 現 額	73,616,897	66,267,573	7,349,324	2,494,271	111.1	103.9	100.0	100.0
決 算 額	68,430,303	62,388,509	6,041,795	2,895,897	109.7	104.9	93.0	94.1
翌年度繰越額	1,365,210	1,435,111	△ 69,901	283,899	95.1	124.7	1.9	2.2
不 用 額	3,821,384	2,443,954	1,377,430	△ 685,524	156.4	78.1	5.2	3.7

予算現額及び決算額を前年度と比べると、予算現額で11.1％増加、決算額で9.7％増加している。

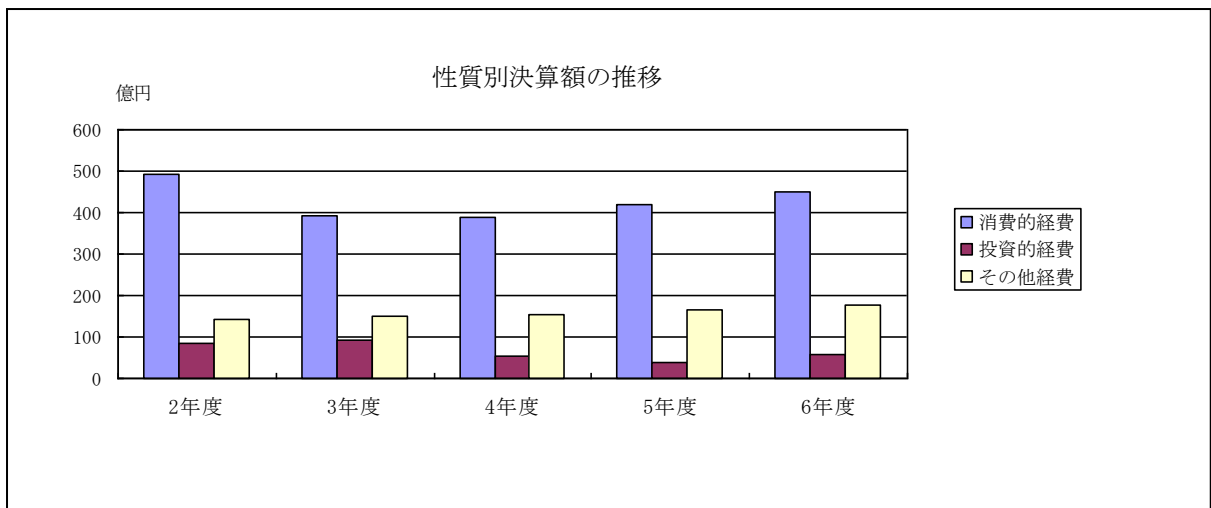
イ 性質別経費の状況

歳出決算額を性質別にみると、次のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	決 算 額		増 減 額		対前年度比		構 成 比	
	6 年度	5 年度	6-5	5-4	6/5	5/4	6	5
消 費 的 経 費	44,899,764	41,868,620	3,031,144	3,083,529	107.2	108.0	65.6	67.1
人 件 費	8,066,092	6,992,851	1,073,241	△ 147,147	115.3	97.9	11.8	11.2
物 件 費	13,643,520	12,356,848	1,286,672	986,756	110.4	108.7	19.9	19.8
扶 助 費	13,945,378	12,272,895	1,672,483	812,351	113.6	107.1	20.4	19.7
維持補修費	704,515	636,541	67,974	8,464	110.7	101.3	1.0	1.0
そ の 他	8,540,259	9,609,485	△ 1,069,226	1,423,105	88.9	117.4	12.5	15.4
投 資 的 経 費	5,666,036	3,985,888	1,680,148	△ 1,326,655	142.2	75.0	8.3	6.4
普 通 建 設 事業費(補助)	1,514,020	1,411,910	102,110	△ 81,415	107.2	94.5	2.2	2.3
〃 (単独)	3,927,867	2,316,766	1,611,101	△ 1,205,221	169.5	65.8	5.7	3.7
県 営 事業負担金	187,878	250,004	△ 62,126	△ 32,842	75.1	88.4	0.3	0.4
災 害 対 策 事業費	36,271	7,208	29,063	△ 7,177	503.2	50.1	0.1	0.0
そ の 他 経 費	17,864,503	16,534,001	1,330,502	1,139,023	108.0	107.4	26.1	26.5
公 債 費	4,048,825	4,201,083	△ 152,258	△ 86,136	96.4	98.0	5.9	6.7
積 立 金	7,803,517	5,983,668	1,819,849	881,008	130.4	117.3	11.4	9.6
投資及び出資 金・貸付金	722,792	1,038,931	△ 316,139	102,761	69.6	111.0	1.1	1.7
繰 出 金	5,289,369	5,310,319	△ 20,950	241,390	99.6	104.8	7.7	8.5
(再掲) 義 務 的 経 費	26,060,295	23,466,829	2,593,466	579,068	111.1	102.5	38.1	37.6
合 計	68,430,303	62,388,509	6,041,795	2,895,896	109.7	104.9	100.0	100.0

（注）義務的経費＝人件費、扶助費、公債費



(ア) 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度に比べ 60億4,179万5千円 (9.7%) 増加している。消費的経費が30億3,114万4千円増加、投資的経費が16億8,014万8千円増加、その他経費が13億3,050万2千円増加したことによるものである。

消費的経費の増加した主な経費

- ・ 扶助費 16億7,248万3千円 (13.6%) 増

投資的経費の増加した主な経費

- ・ 普通建設事業費 (単独) 16億1,110万1千円 (69.5%) 増

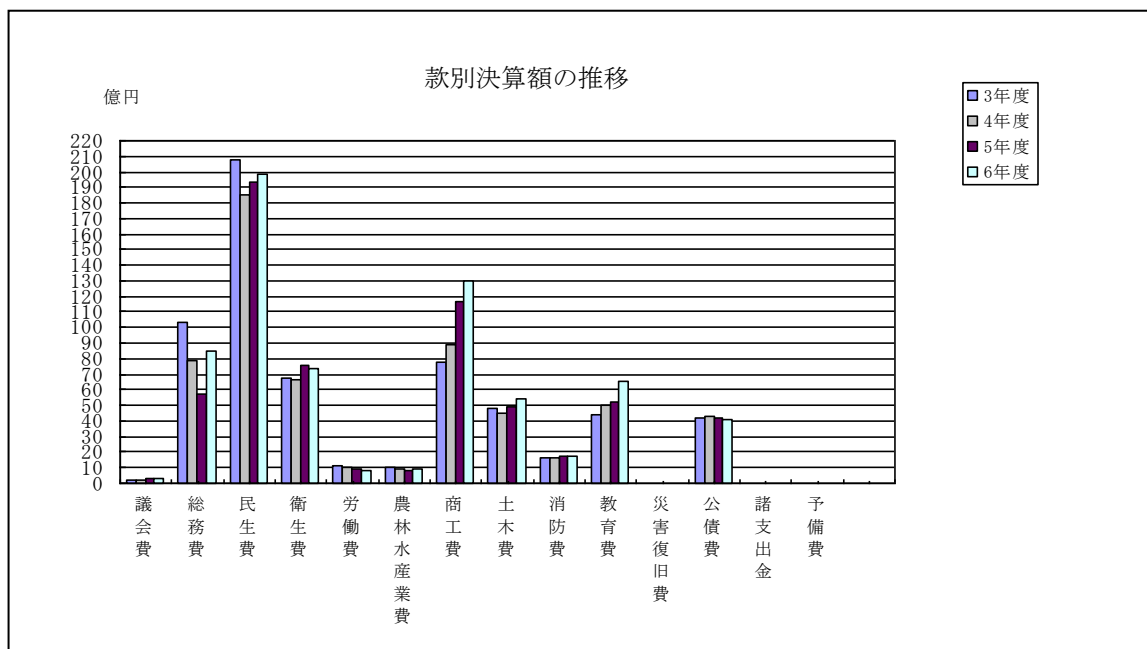
その他経費の増加した主な経費

- ・ 積立金 18億1,984万9千円 (30.4%) 増

(イ) 節別の決算状況は、付表第6 (69～72ページ) のとおりである。

ウ 款別決算状況歳出決算額

684億3,030万3千円を款別にみると、付表第5 (67～68ページ) のとおりである。



(ア) 歳出決算額の主な款内訳

・民生費	198億 906万8千円	(構成比28.9%)
・商工費	129億6,018万6千円	(構成比18.9%)
・総務費	85億2,896万2千円	(構成比12.5%)
・衛生費	74億 335万1千円	(構成比10.8%)
・教育費	65億 42万4千円	(構成比 9.5%)
・土木費	54億6,734万円	(構成比 8.0%)
・公債費	40億4,882万5千円	(構成比 5.9%)

(イ) 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度に比べ 60億4,179万5千円 (9.7%) 増加している。

増加した主な款

・総務費	28億 890万8千円	(49.1%) 増
・商工費	13億 741万1千円	(11.2%) 増
・教育費	12億5,020万6千円	(23.8%) 増

減少した主な款

・公債費	1億5,225万8千円	(3.6%) 減
・衛生費	1億5,012万8千円	(2.0%) 減
・労働費	1億 402万8千円	(11.4%) 減

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	執行率	前 年 度 対 比		
				決 算 額	増 減 額	増減率
議 会 費	266,397	259,762	97.5	255,839	3,923	1.5

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ392万3千円 (1.5%) 増加している。

増加した主な事業

・議会費の議会職員給与費	182万2千円	(3.2%) 増
・議会費の議員報酬費	148万3千円	(0.9%) 増

(2) 不用額 663万5千円の内訳

・議会費の議員経費	379万5千円
-----------	---------

これは、視察回数、日数変更による費用弁償減額と政務活動費精算により返還したことによる。

第2款 総務費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	6,735,754	6,446,329	15,000	95.7	4,934,523	1,511,806	30.6
徴 税 費	1,845,792	1,601,659	0	86.8	442,908	1,158,751	261.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	288,366	274,693	0	95.3	251,568	23,125	9.2
選 挙 費	162,628	130,638	0	80.3	23,852	106,786	447.7
統 計 調 査 費	31,103	29,586	0	95.1	22,420	7,166	32.0
監 査 委 員 費	46,908	46,058	0	98.2	44,782	1,276	2.8
合 計	9,110,551	8,528,962	15,000	93.6	5,720,054	2,808,908	49.1

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ28億890万8千円（49.1%）増加している。これは主に、総務管理費が15億1,180万6千円、徴税費が11億5,875万1千円増加したことによるものである。

総務管理費の増加

増加した主な事業

- ・減債基金費の減債基金積立金 14億6,297万5千円（892.1%）増

徴税費の増加

増加した主な事業

- ・賦課徴収費の定額減税補足給付金調整給付事業費 11億175万1千円（皆 増）

(2) 翌年度繰越額の内訳

総務管理費の企画費の繰越

- ・二地域居住等促進事業費（総合経済対策） 1,500万円

(3) 不用額 5億6,658万9千円の内訳

ア 総務管理費の不用額

- ・一般管理費の総務職員給与費 5,592万3千円
- ・デジタル戦略費のシステム維持管理費 3,668万1千円

イ 徴税費の不用額

- ・賦課徴収費の定額減税補足給付金調整給付事業費（物価高騰重点支援）

1億8,510万5千円

- ・賦課徴収費の収納管理費（還付金等）

3,443万4千円

これらは、休職者等が休職期間を延長したこと、基幹系パソコン更新業務及び仮想化基盤更新業務において入札差金が発生したこと、給付対象者数及び申請件数が見込みを下回ったこと、還付返還金が見込みを下回ったことによる。

第3款 民生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	5,427,451	5,203,055	117,304	95.9	5,348,549	△ 145,494	△ 2.7
老 人 福 祉 費	4,552,530	4,521,809	0	99.3	4,663,887	△ 142,078	△ 3.0
児 童 福 祉 費	9,042,156	8,459,635	139,398	93.6	7,805,810	653,825	8.4
生 活 保 護 費	1,628,335	1,624,049	0	99.7	1,500,636	123,413	8.2
災 害 救 助 費	891	520	0	58.4	300	220	73.3
合 計	20,651,363	19,809,068	256,702	95.9	19,319,182	489,886	2.5

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ4億8,988万6千円（2.5%）増加している。これは主に、児童福祉費が6億5,382万5千円増加したことによる。

児童福祉費の増加

増加した主な事業

- ・児童福祉総務費の民間保育所等給付費 4億2,510万6千円（17.0%）増
- ・児童措置費の児童手当支給事業費 2億5,438万円（13.4%）増

(2) 翌年度繰越額の内訳

社会福祉費の社会福祉総務費の繰越

- ・住民税非課税世帯支援給付金給付事業費（総合経済対策） 1億450万円
- ・住民税非課税世帯支援給付金給付事務費（総合経済対策） 1,280万4千円

児童福祉費の児童福祉総務費の繰越

- ・民間幼児教育・保育施設整備事業費 1億3,939万8千円

(3) 不用額 5億8,559万3千円の内訳

ア 社会福祉費の不用額

- ・障害福祉費の介護給付費 2,038万1千円
 - イ 児童福祉費の不用額
 - ・児童措置費の児童手当支給事業費 1億3,502万円
 - ・児童福祉総務費の民間保育所等給付費 6,900万8千円
 - ・保育所費の市立保育所運営費 6,136万6千円
 - ・児童福祉総務費の民間保育所運営補助費 2,811万9千円
- これらは、利用量、受給者、対象者が見込みより少なかったこと、会計年度任用職員の雇用が見込みより少なかったことによる。

第4款 衛生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	7,182,503	6,786,000	0	94.5	6,971,614	△ 185,614	△ 2.7
清 掃 費	628,484	617,352	0	98.2	581,865	35,487	6.1
合 計	7,810,987	7,403,351	0	94.8	7,553,479	△ 150,128	△ 2.0

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 1億5,012万8千円 (2.0%) 減少している。これは主に、保健衛生費が1億8,561万4千円減少したことによるものである。

保健衛生費の減少

減少した主な事業

- ・環境衛生費の志太広域事務組合ごみし尿処理事業費
4億1,167万8千円 (17.5%) 減
- ・予防費の新型コロナウイルスワクチン接種費
2億9,212万9千円 (99.5%) 減

(2) 不用額 4億763万6千円の主な内訳

保健衛生費の不用額

- ・予防費の高齢者予防接種費 1億2,810万5千円
- ・環境衛生費の公共施設一括LED化事業費 1億2,165万4千円

これらは、接種者数が見込みより少なかったこと、工事請負費の入札差金が発生したことによるものである。

第5款 労働費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
労働諸費	822,612	811,419	0	98.6	915,447	△ 104,028	△ 11.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 1億402万8千円 (11.4%) 減少している。

減少した主な事業

- ・労働諸費の勤労者住宅資金貸付事業費 9,528万4千円 (11.8%) 減

(2) 不用額 1,119万3千円の主な内訳

労働諸費の不用額

- ・労働諸費の移住・就業支援事業費 664万2千円
- ・労働諸費の人財確保支援事業費 (地方創生) 307万2千円

これは、補助金の申請件数が見込みよりも少なかったことによる。

第6款 農林水産業費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
農業費	562,473	517,984	0	92.1	477,361	40,623	8.5
水産業費	488,967	433,732	0	88.7	389,993	43,739	11.2
合 計	1,051,440	951,716	0	90.5	867,354	84,362	9.7

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ8,436万2千円 (9.7%) 増加している。これは主に、水産業費が4,373万9千円、農業費が4,062万3千円増加したことによるものである。

水産業費の増加

増加した主な事業

- ・地域資源活用費のうみえーる焼津管理運営事業費 4,360万円 (179.8%) 増

農業費の増加

増加した主な事業

- ・農地費の用排水路等整備事業費 2,424万1千円 (88.4%) 増
- ・農地費の土地改良施設維持管理適正化事業費 2,149万5千円 (1079.0%) 増

(2) 不用額 9,972万4千円の主な内訳

ア 農業費の不用額

- ・農業振興費の担い手育成総合対策事業費 1,516万9千円

イ 水産業費の不用額

- ・地域資源活用費の公共施設保全計画実施プログラム推進事業費（うみえーる焼津） 2,495万5千円

これは、申請が見込みより少なかったこと、工事設計において機器仕様の変更により差額が生じたことによる。

第7款 商 工 費

（単位 金額：千円、比率：％）

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
商 工 費	13,634,442	12,960,186	0	95.1	11,652,775	1,307,411	11.2

（１）決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ13億741万1千円（11.2％）増加している。

増加した主な事業

- ・商工業振興費のふるさと納税推進事業費 6億1,784万7千円（11.6％）増
- ・ふるさと寄附金基金費のふるさと寄附金基金積立金 6億1,682万9千円（11.5％）増

（２）不用額 6億7,425万6千円 of 主な内訳

商工費の不用額

- ・ふるさと寄附金基金費のふるさと寄附金基金元金積立金 3億2,345万9千円
- ・商工業振興費のふるさと納税推進事業費 2億6,940万2千円

これは、見込額に対して寄附金額が下回ったことによる。

第8款 土 木 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	223,580	215,719	0	96.5	214,428	1,291	0.6
道路橋りょう費	1,294,393	975,731	276,718	75.4	758,384	217,347	28.7
河 川 費	829,129	595,945	210,987	71.9	283,769	312,176	110.0
港 湾 費	218,412	218,412	0	100.0	232,130	△ 13,718	△ 5.9
都 市 計 画 費	3,211,381	3,034,128	113,234	94.5	3,066,354	△ 32,226	△ 1.1
住 宅 費	759,290	427,406	60,455	56.3	373,797	53,609	14.3
合 計	6,536,185	5,467,340	661,394	83.6	4,928,862	538,478	10.9

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 5億3,847万8千円 (10.9%) 増加している。これは主に、河川費が3億1,217万6千円、道路橋りょう費が2億1,734万7千円増加したことによる。

河川費の増加

増加した主な事業

・水路改良費の流域治水プロジェクト事業費 1億9,208万9千円 (653.3%) 増

道路橋りょう費の増加

増加した主な事業

・道路新設改良費の一般市道整備事業費 1億6,288万1千円 (182.4%) 増

(2) 翌年度繰越額の内訳

道路橋りょう費の道路新設改良費の繰越

・市道舗装改良事業費 (社交金) (総合経済対策) 8,533万8千円

・越後島元大橋線ほか道路改良事業費 (社交金) (総合経済対策) 1億7,488万円

道路橋りょう費の橋りょう維持費の繰越

・橋梁耐震補強事業費 (社交金) (総合経済対策) 1,650万円

河川費の河川総務費の繰越

・水防管理費 800万円

河川費の水路改良費の繰越

・潮風グリーンウォーク整備事業費 5,609万8千円

・流域治水プロジェクト事業費 1億4,688万9千円

都市計画費の土地区画整理費の繰越

・会下ノ島石津土地区画整理事業費 3,630万円

- ・会下ノ島石津土地地区画整理事業費（社交金）（総合経済対策） 7,693万4千円
 - 住宅費の建築指導費の繰越
 - ・プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費（総合経済対策） 6,045万5千円
- （3）不用額 4億745万1千円の主な内訳
- ア 都市計画費の不用額
- ・公共下水道費の公共下水道事業会計補助繰出金 4,324万8千円
- イ 住宅費の不用額
- ・住宅管理費の子育て世帯等定住促進住宅取得支援事業費 2億1,770万円
- これらは、令和6年決算見込額に基づき繰出金を精算したこと、補助金の申請件数が見込みよりも少なかったことによる。

第9款 消 防 費

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
消 防 費	1,836,567	1,689,249	114,983	92.0	1,717,007	△ 27,758	△ 1.6

（1）決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 2,775万8千円（1.6%）減少している。

減少した主な事業

- ・消防施設費の消防ポンプ車購入費 4,036万円（99.9%）減
- ・消防施設費の庁舎施設整備費 3,914万4千円（皆 減）

（2）翌年度繰越額の内訳

消防費の消防施設費の繰越

- ・石油貯蔵施設立地対策等事業費 3,898万3千円

消防費の災害対策費の繰越

- ・避難所環境改善事業費（総合経済対策） 7,600万円

（3）不用額 3,233万5千円の主な内訳

- ・非常備消防費の消防団員報酬費 998万6千円
- ・災害対策費の能登半島地震災害支援事業費 718万9千円

これは、年額報酬や退職報奨金が見込みを下回ったこと、能登半島地震で被害を受けた石川県穴水町への対口支援が5月で終了したことによる。

第10款 教育費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
教育総務費	1,108,654	1,045,961	0	94.3	775,688	270,273	34.8
小学校費	986,360	606,576	317,130	61.5	699,540	△ 92,964	△ 13.3
中学校費	2,193,392	1,643,212	0	74.9	600,839	1,042,373	173.5
幼稚園費	296,419	263,479	0	88.9	240,186	23,293	9.7
社会教育費	1,579,451	1,459,722	0	92.4	1,515,906	△ 56,184	△ 3.7
保健体育費	1,562,707	1,481,475	0	94.8	1,418,061	63,414	4.5
合 計	7,726,983	6,500,424	317,130	84.1	5,250,219	1,250,206	23.8

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 12億5,020万6千円 (23.8%) 増加している。これは主に、中学校費が10億4,237万3千円増額したことによるものである。

中学校費の増加

増加した主な事業

- ・ 学校管理費の中学校猛暑災害対策事業費 8億981万6千円 (皆 増)
- ・ 学校管理費の中学校教育環境整備事業費 2億1,126万6千円 (83.7%) 増

教育総務費の増加

増加した主な事業

- ・ 学校教育指導費の学校情報化推進費 9,864万9千円 (131.9%) 増

(2) 翌年度繰越額の内訳

小学校費の学校管理費の繰越

- ・ 小学校教育環境整備事業費 (総合経済対策) 3億1,713万円

(3) 不用額 9億942万9千円の主な内訳

ア 小学校費の不用額

- ・ 学校管理費の事務局統括小学校管理費 3,208万4千円

イ 中学校費の不用額

- ・ 学校管理費の中学校猛暑災害対策事業費 3億8,019万9千円
- ・ 学校管理費の中学校教育環境整備事業費 (物価高騰重点支援) 1億1,777万7千円

これらは、電気料金等の執行残、普通建設工事費等の入札差金が発生したことによ

る。

第11款 災害復旧費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	2	0	0	0.0	0	0	—
土 木 施 設 災害復旧費	3	0	0	0.0	7,208	△ 7,208	皆 減
そ の 他 公 共 施設公用施設 災害復旧費	3	0	0	0.0	0	0	—
合 計	8	0	0	0.0	7,208	△ 7,208	皆 減

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ720万8千円（皆減）減少している。

土木施設災害復旧費の減少

減少した主な事業

- ・土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧事業費 720万8千円（皆 減）

第12款 公債費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	執行率	前 年 度 対 比		
				決 算 額	増 減 額	増減率
公 債 費	4,069,361	4,048,825	99.5	4,201,083	△ 152,258	△ 3.6

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ1億5,225万8千円（3.6%）減少している。

減少した主な事業

- ・元金の長期債元金償還金 1億8,190万3千円（4.5%）減

(2) 不用額 2,053万6千円 of の主な内訳

公債費の不用額

- ・利子の長期債利子償還金 1,288万1千円

これは、令和5年度借入額が見込みよりも少なかったことによる。

第13款 諸支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	執行率	前 年 度 対 比		
				決 算 額	増 減 額	増減率
普 通 財 産 取 得 費	1	0	0.0	0	0	-

決算額の前年度比較

前年度と同様、諸支出金の執行はなかった。

第14款 予 備 費

本年度の予備費充用額は、0円（前年度948万8千円）である。

4 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	6 年度			5 年度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額
し尿処理	628,872	501,534	127,338	588,120	492,656	95,464
土地取得	48,952	48,943	9	14,491	14,491	0
国民健康保険	12,528,445	12,374,022	154,422	12,808,081	12,675,729	132,352
温泉	158,816	157,816	1,000	156,740	155,740	1,000
駐車場	15,689	13,713	1,976	17,704	16,172	1,532
介護保険	13,715,950	13,363,880	352,070	13,491,514	12,607,048	884,466
後期高齢者	2,365,344	2,285,132	80,212	2,021,435	1,959,506	61,929
港湾	764,259	721,141	43,119	783,603	753,888	29,715
合 計	30,226,328	29,466,181	760,147	29,881,689	28,675,230	1,206,459

各会計別の決算状況は次のとおりである。

(1) し尿処理事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
557,648	628,872	112.8	501,534	89.9	127,338

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（5億8,812万円）に比べ4,075万2千円（6.9%）増加している。

増加した主な収入

・汲取手数料 3,355万円（6.8%）増

イ 収入未済額

・汲取手数料 721万9千円（前年度1,066万9千円）

ウ 不納欠損額

・汲取手数料 9万2千円

- 債権の消滅時効によるもの 7件 9万2千円
- エ 歳出決算額の前年度比較
 歳出決算額は前年度（4億9,265万6千円）に比べ887万9千円（1.8%）増加している。
- 増加した主な事業
- ・総務費（環境管理センター維持管理費） 1,698万円（447.0%）増
- オ 不用額5,611万4千円の内訳
- ・総務費（し尿事務費） 3,351万7千円
 - ・処理費（し尿運搬委託事業費） 624万1千円
- し尿運搬委託において搬入量が見込みより少なかったことによる。

（2）土地取得事業特別会計

（単位 金額：千円、比率：%）

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
48,945	48,952	100.0	48,943	100.0	9

- ア 歳入決算額の前年度比較
 歳入決算額は前年度（1,449万1千円）に比べ3,446万1千円（237.8%）増加している。
- 増加した主な収入
- ・土地売払収入 2,071万9千円（皆 増）
 - ・土地開発基金繰入金 1,338万2千円（123.1%）増
- イ 歳出決算額の前年度比較
 歳出決算額は前年度（1,449万1千円）に比べ3,445万2千円（237.7%）増加している。
- 増加した事業
- ・公共用地取得事業費（補償、補填及び賠償金）1,685万2千円（皆 増）
 - ・土地開発基金操出金 2,107万円（582.0%）増

(3) 国民健康保険事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
12,556,403	12,528,445	99.8	12,374,022	98.5	154,422

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（128 億 808 万 1 千円）に比べ 2 億 7,963 万 6 千円（2.2%）減少している。

増加した主な収入

- ・繰越金 1,409 万 6 千円（11.9%）増
- ・国庫支出金（社会保障・税番号制度システム整備等補助金）
1,319 万円（皆 増）

減少した主な収入

- ・県支出金（普通交付金） 1 億 2,766 万 2 千円（1.5%）減
- ・国民健康保険税（医療給付分現年課税分） 9,136 万 5 千円（5.2%）減

イ 歳入における国民健康保険税（収入済額）の構成比は 19.6%で、前年度（20.1%）を 0.5 ポイント下回っている。

国民健康保険税収入は、国民健康保険事業の運営に大きな比重を占めているが、その収納率は 87.54%で前年度（86.43%）を 1.11 ポイント上回っている。

ウ 不納欠損額 2,633 万 9 千円の内訳

- ・国民健康保険税 2,631 万 3 千円
- ・諸収入（返納金過年分） 2 万 6 千円

国民健康保険税分の不納欠損額は次のとおりである。

(単位 金額：円、比率：%)

区分 年度	執行停止後 3 年を経過したもの		執行停止後直ちに不納欠損としたもの		消滅時効によるもの		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	前年度対比
6	1,551	20,412,849	166	2,262,451	187	3,637,247	1,904	26,312,547	77.6
5	2,148	26,444,080	105	2,761,882	286	4,720,548	2,539	33,926,510	74.5
比較増減	△ 597	△ 6,031,231	61	△ 499,431	△ 99	△ 1,083,301	△ 635	△ 7,613,963	—

エ 収入未済額 3 億 2,601 万 9 千円の内訳

- ・国民健康保険税 3 億 2,241 万 9 千円
- ・諸収入（返納金現年） 207 万 6 千円
- ・諸収入（延滞金） 88 万円
- ・諸収入（返納金過年分） 64 万 2 千円

国民健康保険税の収入未済額の内訳は、現年課税分 1 億 1,311 万 3 千円、滞納繰越分 2 億 930 万 6 千円で、前年度(3 億 7,033 万 6 千円)に比べ 4,791 万 6 千円(12.9%)減少している。これは現年度分が 475 万 3 千円 (4.0%)、滞納繰越分が 4,316 万 4 千円 (17.1%) 減少したことによる。

オ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度(126 億 7,572 万 9 千円)に比べ 3 億 170 万 7 千円 (2.4%) 減少している。

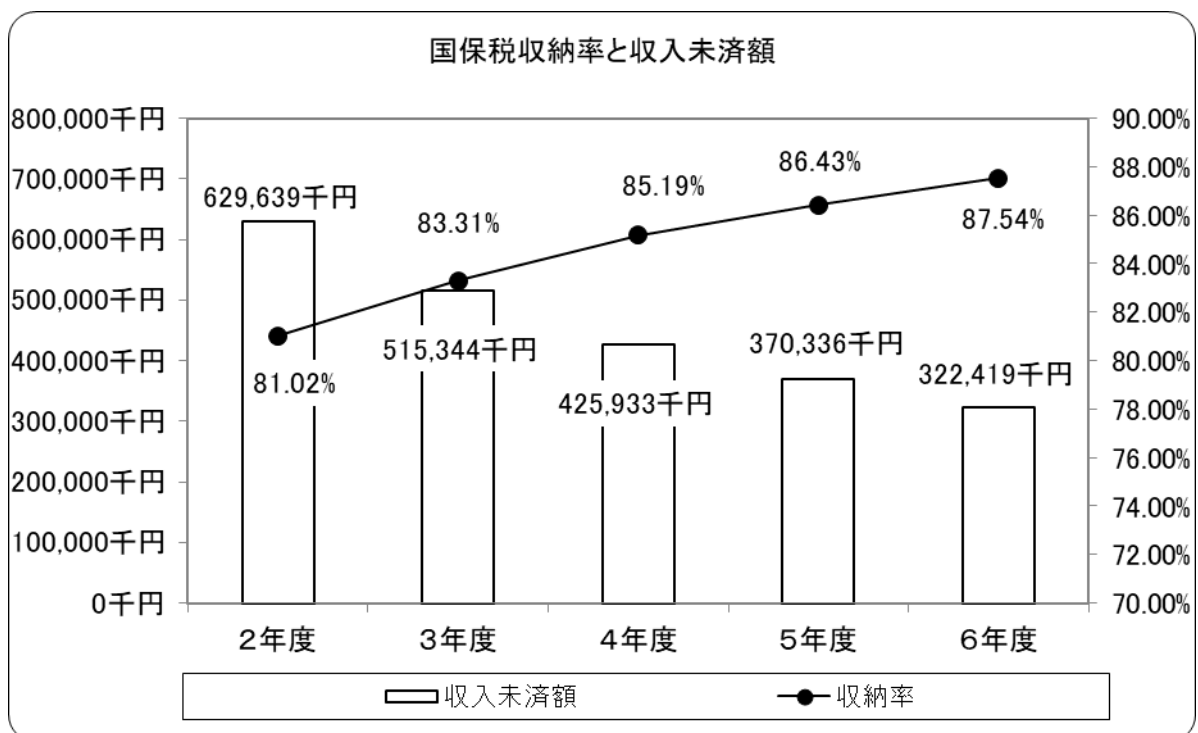
減少した主な事業

- ・ 保険給付費 (一般被保険者療養給付費) 1 億 6,380 万 8 千円 (2.2%) 減
- ・ 国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分)
1 億 5,173 万 3 千円 (6.6%) 減

カ 不用額 1 億 8,238 万 1 千円の主な内訳

- ・ 保険給付費 (療養諸費、高額療養費、出産育児諸費等) 1 億 1,910 万 2 千円
医療費等が見込みより少なかったことによる。
- ・ 特定健康診査等事業費 2,062 万 9 千円
特定健診受診者が見込みより少なかったことによる。

国民健康保険税収納率と収入未済額の推移は、次のグラフのとおり。



(4) 温泉事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	決算額	執行率	決算額	執行率	
165,057	158,816	96.2	157,816	95.6	1,000

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（1億5,674万円）に比べ207万6千円（1.3%）増加している。

増加した主な収入

・使用料及び手数料（温泉使用料） 471万3千円（20.9%）増

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（1億5,574万円）に比べ207万6千円（1.3%）増加している。

増加した主な事業

・温泉事業費（温泉施設維持管理費） 5,433万5千円（58.0%）増

ウ 不用額724万1千円の主な内訳

・温泉事業費（需用費） 227万3千円

・温泉事業費（備品購入費） 233万9千円

温泉施設に係る管理運営委託料、器具等修繕料、投資的備品購入費等が見込みより少なかったことによる。

(5) 駐 車 場 事 業 特 別 会 計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
15,132	15,689	103.7	13,713	90.6	1,976

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（1,770万4千円）に比べ201万5千円（11.4%）減少している。

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（1,617万2千円）に比べ245万9千円（15.2%）減少している。

ウ 不用額141万9千円の内訳

- ・駐車場事業費等 91万9千円

(6) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
13,539,537	13,715,950	101.3	13,363,880	98.7	352,070

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（134億9,151万4千円）に比べ2億2,443万6千円（1.7%）増加している。

増加した主な収入

- ・支払基金交付金（介護給付費交付金現年度分）

2億210万4千円（6.7%）増

- ・県支出金（介護給付費負担金現年分） 1億2,878万2千円（8.1%）増

減少した主な事業

- ・繰入金（介護給付費繰入金現年度分） 1億1,684万1千円（7.3%）減

イ 収入未済額2,777万1千円の内訳

- ・保険料（第1号被保険者保険料） 2,777万1千円（前年度3,411万2千円）

ウ 不納欠損額1,050万6千円の内訳

- ・保険料（第1号被保険者保険料滞納繰越分） 1,050万6千円

徴収権の消滅時効によるもの

1,430件 1,050万6千円

エ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（126億704万8千円）に比べ7億5,683万2千円（6.0%）増加している。

増加した主な事業

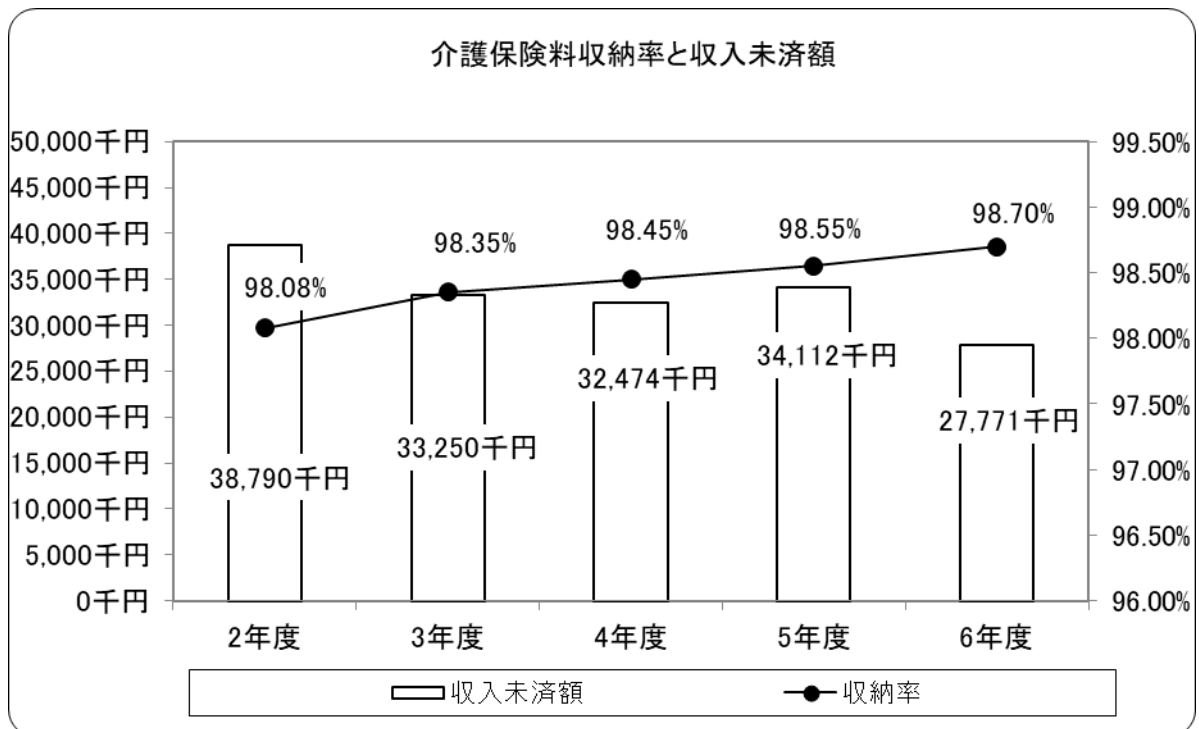
- ・保険給付費（居宅介護サービス給付費） 2億6,419万6千円（5.5%）増
- ・保険給付費（施設介護サービス給付費） 1億7,377万4千円（5.0%）増

オ 不用額1億7,565万7千円の主な内訳

- ・保険給付費（地域密着型介護サービス給付費） 6,207万4千円
- ・総務費（認定調査事務費） 1,244万4千円

介護保険事業計画より利用が少なかったこと、認定申請件数が想定を下回ったこと等による。

介護保険料収納率と収入未済額の推移は、次のグラフのとおり。



(7) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決算額	執行率	決算額	執行率	
2,373,720	2,365,344	99.6	2,285,132	96.3	80,212

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度(20億2,143万5千円)に比べ3億4,390万9千円(17.0%)増加している。

増加した主な収入

- ・後期高齢者医療保険料（特別徴収保険料現年分）
1億4,733万2千円（14.3%）増

イ 収入未済額 1,664 万 2 千円の内訳

・後期高齢者医療保険料（普通徴収） 1,664 万 2 千円（前年度 1,688 万 7 千円）

ウ 不納欠損額 375 万 2 千円の内訳

・普通徴収保険料（滞納繰越分） 375 万 2 千円

徴収権の消滅時効によるもの

316 件 375 万 2 千円

エ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度(19 億 5,950 万 6 千円)に比べ 3 億 2,562 万 6 千円(16.6%) 増加している。

増加した主な事業

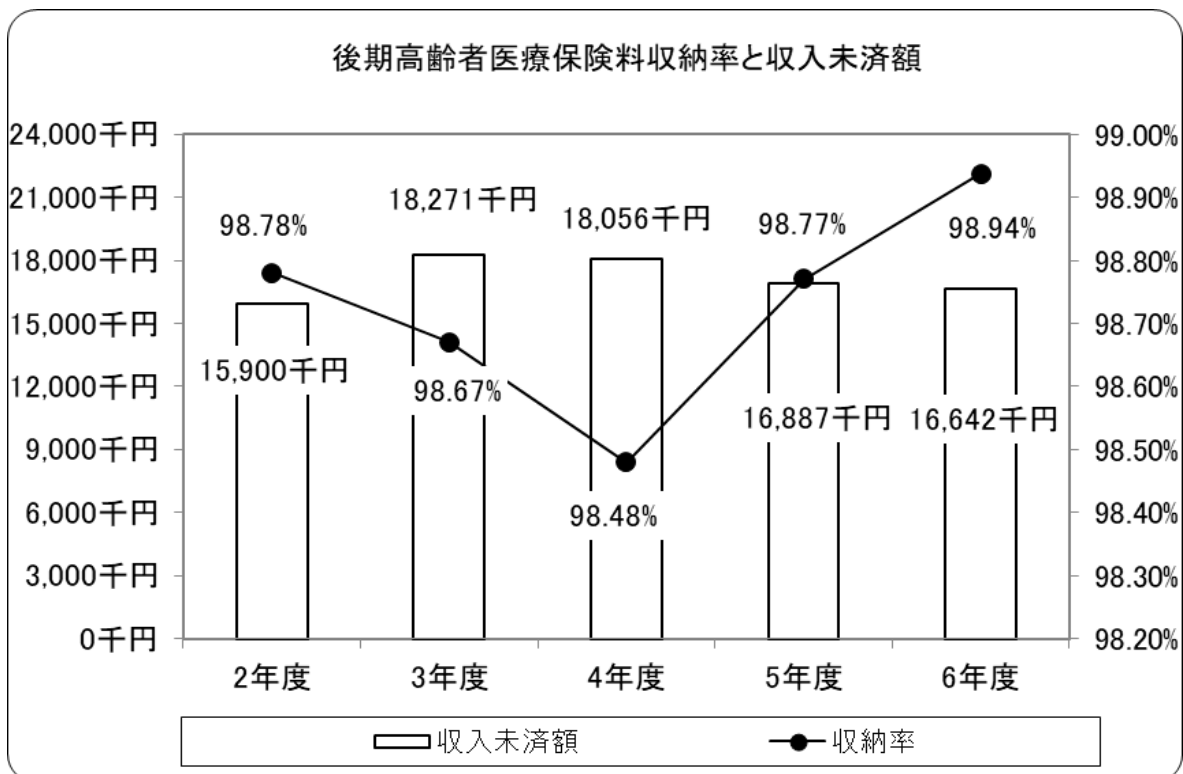
・後期高齢者医療広域連合納付金 3 億 2,701 万 5 千円 (16.7%) 増

オ 不用額 8,858 万 8 千円の内訳

・後期高齢者医療広域連合納付金 8,613 万 6 千円

保険料の収入額が見込みを下回ったことによる。

後期高齢者医療保険料収納率と収入未済額の推移は、次のグラフのとおり。



(8) 港 湾 事 業 特 別 会 計

(単位 金額：千円、比率：％)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
996,674	764,259	76.7	721,141	72.4	43,119

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（7 億 8,360 万 3 千円）に比べ 1,934 万 3 千円（ 2.5％ ）減少している。

増加した主な収入

- ・ 事業収入（工事発生材売払収入） 2,356 万 8 千円（ 99.2％ ） 増

減少した主な収入

- ・ 市債（港湾改修事業債（補助予算債）） 1,750 万円（ 24.0％ ） 減
- ・ 国庫支出金（港湾施設改良費統合補助金（物価高克服経済対策）） 1,000 万円（ 皆 減 ）

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（7 億 5,388 万 8 千円）に比べ 3,274 万 7 千円（ 4.3％ ）減少している。

増加した主な事業

- ・ 事業費（養浜事業費） 2,286 万 5 千円（ 95.4％ ） 増
- ・ 総務費（大井川港管理費） 1,474 万 6 千円（ 47.4％ ） 増

減少した主な事業

- ・ 事業費（港湾施設改良事業費） 5,986 万 6 千円（ 47.2％ ） 減
- ・ 事業費（港湾メンテナンス事業費） 3,000 万円（ 皆 減 ）

ウ 翌年度繰越額 2 億 5,000 万円の内訳

- ・ 海岸保全施設整備事業費（社交金）（総合経済対策） 2 億 5,000 万円

エ 不用額 2,553 万 3 千円の主な内訳

- ・ 大井川港管理費（委託料等） 649 万 7 千円
- ・ 港湾施設改良事業費 402 万 2 千円

発注の見送りや入札差金等によるもの。

5 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

令和6年度決算においては、歳入総額718億8,488万8千円、歳出総額684億3,030万3千円、歳入歳出差引額34億5,458万5千円となっており、このなかには翌年度に繰り越すべき財源が3億5,509万3千円含まれているので、実質収支額は30億9,949万2千円となっている。

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
6年度	71,884,888	68,430,303	3,454,585	355,093	3,099,492
5年度	66,117,500	62,388,509	3,728,991	470,530	3,258,461
4年度	62,859,148	59,492,612	3,366,536	457,653	2,908,883
3年度	66,279,187	63,150,682	3,128,505	351,199	2,777,306
2年度	75,787,886	71,644,618	4,143,268	1,850,205	2,293,063

(2) 特別会計

令和6年度(8会計)決算においては、歳入総額302億2,632万8千円、歳出総額294億6,618万1千円、歳入歳出差引額7億6,014万7千円となっており、実質収支額は7億6,014万7千円となっている。

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
6年度	30,226,328	29,466,181	760,147	0	760,147
5年度	29,881,689	28,675,230	1,206,459	0	1,206,459
4年度	29,582,048	28,407,292	1,174,755	4,000	1,170,755
3年度	29,344,309	28,382,756	961,553	0	961,553
2年度	28,682,240	27,892,619	789,621	117,285	672,336

6 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地		1,989,032.54	14.98	5,905.25	1,983,142.27
建 物	木 造	4,879.95	0.00	126.00	4,753.95
	非 木 造	344,973.96	0.00	56.00	344,917.96
	合 計	349,853.91	0.00	182.00	349,671.91

(ア) 土地の総面積は、前年度末に比べ 5,890.27 m²減少している。

これは、地籍調査に伴う変更、市有地の売払い、システムデータ移行に伴う面積修正等により総面積が変更となったためである。

(イ) 建物の総面積は前年度末に比べ 182.00 m²減少している。

これは、施設の解体や売払いより総面積が変更となったためである。

イ 山 林

土地（面積）23,703.56 m²、立木推定蓄積量 840.84 m³は、前年度末現在高と同じである。

ウ 動 産

浮標の決算年度末現在高 4 個は、前年度末現在高と同じである。

エ 有価証券

株券の決算年度末現在高 1 億 5,080 万円は、前年度末現在高と同じである。

オ 出資による権利

出資による権利は、決算年度末現在高 41 億 4,120 万 7 千円は、前年度末現在高と同じである。

(2) 物 品

車両は、決算年度末現在 196 台は、前年度末現在高 (197 台) と比べ 1 台減少している。

これは消防 (指令、連絡) 調査車 2 台、塵芥収集運搬車 3 台、し尿収集運搬車 2 台が増加、乗用車 3 台、軽自動車 3 台、2 t トラック 2 台が減少したことによるものである。

(3) 債 権

債権は決算年度末現在 2,272 万円で、前年度末現在高 (2,484 万 1 千円) に比べ 212 万 1 千円減少している。

(4) 基金

基金は、決算年度末現在 307 億 197 万 6 千円で、前年度末（272 億 645 万 3 千円）に比べ 34 億 9,552 万 3 千円増加している。

これは、財政調整基金、減債基金、ふるさと寄附金基金等への積み増し、職員退職手当基金、国民健康保険事業基金、津波対策あんしん基金等の減少によるものである。

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	8,090,702	1,682,802	9,773,504
国民健康保険事業基金	1,100,604	△91,538	1,009,066
海洋公園基金	63,496	345	63,841
職員退職手当基金	526,858	△117,220	409,638
土地開発基金	456,229	437	456,666
文化事業基金	51,697	△9,418	42,280
減債基金	5,420,285	1,626,973	7,047,258
高齢化社会対策基金	0	0	0
スポーツ振興基金	44,905	36	44,941
緑と水のふるさと基金	10,171	0	10,171
介護保険給付費支払準備基金	709,345	99,296	808,641
つつじ平自治会地域振興基金	84,723	△2,940	81,783
道路河川整備基金	332,170	1,806	333,976
消防防災施設整備基金	2,130	△2,130	0
港湾事業基金	225	0	225
平和基金	75	0	75
大井川地区振興整備基金	1,343,328	6,430	1,349,758
し尿処理事業基金	521,986	81,024	603,010
津波対策あんしん基金	210,887	△29,015	181,872
防犯灯更新基金	54,223	5,350	59,573
ふるさと寄附金基金	7,513,997	129,272	7,643,270
再生可能エネルギー発電設備等管理基金	81	7	88
市立総合病院医療機器整備基金	488,739	108,072	596,811
森林環境基金	6,588	115	6,703
公共施設等整備基金	173,009	5,819	178,828
合 計	27,206,453	3,495,523	30,701,976

7 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の決算年度末現在高は、現金、土地合わせて 20 億 7,019 万 2 千円である。
基金に属する現金、債権、土地の状況は次のとおりである。

ア 現金

(単位 千円)

前年度末現在高	決 算 年 度 中 土地取得事業会計 への繰出金	決 算 年 度 中 土地取得事業会計 からの繰入金	決 算 年 度 中 一般会計からの 積立金	決算年度末現在高
456,229	24,253	24,690	0	456,666

小浜塩釜神社線道路改良事業及びすみれ台住宅団地下水処理場更新事業に伴う
先行取得費として、2,425 万 3 千円を土地取得事業特別会計への繰出しを行った。

土地取得事業特別会計からの繰入金の内訳は、土地貸付料 327 万 4 千円（駐車場
用地 10 件）、土地開発基金預金利子 70 万 5 千円、先行取得事業用地の売払い（買戻
し）2,071 万 9 千円である。

イ 債 権 0 円

ウ 土 地

(単位 千円)

前年度末現在高	増加	減少	決算年度末現在高
(16,115.08 m ²)	(453.17 m ²)	(105.61 m ²)	(16,462.64 m ²)
1,609,992	24,253	20,719	1,613,526

小浜塩釜神社線道路改良事業として、35.09 m²の先行取得と一般会計への売払い
（買戻し）を行った。また、すみれ台住宅団地下水処理場更新事業として、418.08
m²の先行取得を行った。さらに、保福島大島新田線道路改良事業として、70.52 m²
の一般会計への売払い（買戻し）を行った。

8 むすび

以上が、令和6年度焼津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した概要であるが、その総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

(1) 総括

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「5類感染症」となり、概ね2年が経過した。人気の高い観光地は、訪日外国人数が順調に回復傾向にあり、令和6年の訪日外国人旅行者数は約3,686万人で、コロナ禍前の令和元年を約500万人上回り、過去最高を記録した。訪日外国人旅行消費額も過去最高となった一方、受け入れ環境の課題や、特定の観光地に観光客が集中し、観光地や交通機関の混雑、地元住民の生活や環境への影響などが顕在化している。

また、ロシアのウクライナ侵攻、米中の貿易摩擦などにより、原材料やエネルギー等の価格高騰に円安の進行がさらなる拍車をかけ、令和6年度の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合で前年比2.7%上昇し、令和4年度以降、3年連続で2%を超える上昇となった。

このような経済情勢の中、本市においては、第6次焼津市総合計画第2期基本計画を令和4年度を初年度とし、「新たな日常への転換」、「DXの推進」、「人口減少対策」、「SDGsの推進」の4つの視点で、施策を超えた横断的な取組により「やさしさ 愛しさ いいもの いっぱい 世界へ広げる 水産文化都市 Y A I Z U」という将来都市像の実現に向けて諸施策を積極的に進めている。

特に複雑・多様化する社会問題に横断的に対応するため、令和6年度には庁内に18のプロジェクトチームを立ち上げ課題解決を図っている。

さらに、令和5年度に新たな行政経営システムを導入し、複数部局が関連する「施策」の行政評価を行うとともに、施策評価と予算編成の連動が可能となった。

このことから、部局単独の主要事業・課題の進捗管理はもとより、プロジェクトチームの進捗管理や施策評価も併せ効率的な行政運営に取り組んでいる。

また、「焼津未来デザイン」については、未来の本市をとりまく社会状況等を予測し、本市が目指すべき「まちの姿や状態」、「人の生活の様子」等を未来像として、市民・事業者・行政等、本市に関わる全ての者が、平等に共有するため、焼津ダイヤモンド構想を発展的に再構築したものであり、市域全体の未来像を示す「グランドデザイン」と、地域ごとの土地利用や持続可能な新たなコミュニティなどを示す地域別構想を策定している。

厳しい財政状況が続く中、ふるさと納税では、全国でもトップクラスの119億

円を超える寄附を全国からいただき、寄附額、寄附件数ともに過去最高となった。本市の産業振興や全国へのプロモーション・観光事業、また、関係人口増加に向けた取り組み等、広範囲で好影響が認められていることは高く評価できる。

このふるさと納税寄附金は「子育て・教育」「観光・交流、産業振興」「健康」「治水・防災・安全安心」等の分野で適切かつ効果的に活用されている。

「DX推進」に関しては、スマートシティY A I Z Uの取り組みとして、国のデジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ（TYPE2）を活用し、令和4年度に構築したデータ連携基盤と連携して、防災、観光、交通、都市計画、農業、教育など、多様な分野の公開可能な地図情報を、一元的かつ機動的にオープンデータとして公開し、市民がスマートフォン等を通じて高速・快適に利用できる新たな地図サービスとして、スマートマップ焼津を実装した。

開館から約3年半で入館者数が30万人を達成した子育て支援施設「ターントクルこども館」の開館による賑わい効果や、18歳までの子どもの医療費の無料化、LINEでの積極的な情報提供など若い世代が子育てしやすい環境の充実が図られている。

津波対策事業である海岸堤防については、令和7年度末の事業完了を目途に「潮風グリーンウォーク」の整備を進めているとともに、令和6年度には「利右衛門海岸」の約555メートルが整備完了し、大井川港の津波対策施設である約1200メートルの「胸壁」については、当初計画の令和12年度を2年前倒しし、令和10年度の整備完了を目途に整備を進めている。また、災害時の防災拠点として、「大井川防災広場」の整備が進められている。

高齢、障害、こども、生活困窮などの属性を問わず、包括的な支援を実施する重層的支援体制整備事業として、「困りごとマルっとサポートセンター」を設置し、市内27課及び各種支援機関と連携した体制を構築し多職種による支援会議を開催するなど、ヤングケアラー、8050問題、ダブルケア等、市民の複雑化・複合化する課題解決に向けて取り組んでいる。

市民の健康を守るため熱中症対策としては、部局を横断した「気候変動（高温）対策プロジェクトチーム」を組織し、様々な猛暑災害対策を行った。厳しい暑さから避難できる「まちなか涼みどころ」を52か所設置、市内全小中学校の体育館へのエアコン設置、市内小学校の全児童への保冷剤付きランドセル背当てパッド、クールタオル配布、高齢者や障害者に対するネッククーラー配付、エアコン設置への支援、事業者・農業者の猛暑対策事業への支援等、多くの施策を実施している。

これら様々な取り組みは、限られた財源の中、交付金や起債、ふるさと寄附金

等を活用して「第6次焼津市総合計画第2期基本計画」を中心に概ね計画に沿って進められたものと認められた。

今後も事務の効率化や事業の選択と集中をより一層推進し、限られた行政資源で最大の効果を発揮できるよう全庁を挙げた積極的な取り組みを望むものである。

（2）歳入歳出全般と実質収支

令和6年度の一般会計と特別会計（国民健康保険事業特別会計など8特別会計）を合わせた決算額については、歳入が1,021億1,121万6千円、歳出が978億9,648万4千円であり、この歳入歳出差引額42億1,473万2千円から繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき財源3億5,509万3千円を差し引いた実質収支額は38億5,963万9千円となり、前年度と比べると6億528万1千円の減となった。

（3）財政状況

普通会計（一般会計、し尿処理事業特別会計、土地取得事業特別会計、港湾事業特別会計）の主要な財政指標を見ると、財政力指数（単年度）は0.790（対前年度0.025ポイント減少）、経常収支比率は92.4%（対前年度0.1ポイント減少）となった。

令和6年度末の一般会計及び港湾事業特別会計における市債残高は505億7,503万円で、前年度に比べ9億1,551万1千円（1.8%）減少している。

基金残高は令和6年度末現在307億197万6千円で、前年度末に比べ34億9,552万3千円（12.8%）増加している。

今後もこれら財政指標等の推移には十分留意し、将来負担を見据えながら、引き続き健全な財政運営に努められたい。

（4）歳入決算の状況

一般会計の歳入決算額は前年度比8.7%増の718億8,488万8千円となった。

歳入の根幹をなす市税をみると、市税全体では前年度比1億8,312万4千円（0.9%）の減収で、208億8,828万6千円となった。その内訳は、市民税が7,938万7千円（0.9%）減の86億6,347万3千円、固定資産税が1億907万円（1.1%）減の95億7,043万2千円となった。軽自動車税は2,057万7千円（4.3%）増の5億172万9千円、市たばこ税が1,135万6千円（1.2%）減の9億1,294万8千円、鉱産税が2千円（5.6%）減の2万9千円、入湯税が131万円（4.9%）増

の 2,794 万 5 千円、都市計画税が 519 万 7 千円（0.4%）減の 12 億 1,172 万 8 千円となった。

また、市税の収納率は前年度比で 0.1 ポイント上昇の 98.7%となった。現年課税分の収納率は前年度と同じ 99.5%となった。なお、滞納繰越分の収納率は 39.1%で、前年度を 2.2 ポイント上回った。また、市税全体の収入未済額は前年度比、2,693 万 9 千円（9.7%）減少して、2 億 5,198 万 9 千円となっている。

コロナ禍によって、対面での滞納整理の対応が難しくなり、徴収をする上で厳しい状況が続いていたが、収納率が上昇していることは担当職員の日々の地道な努力の賜物であり、評価すべき実績である。

これまで、コンビニ決済のほかキャッシュレス決済サービスを取り入れ納付方法の多様化に取り組むことで、納税者の利便性の向上を図ってきたところである。

一昨年 4 月から地方税統一 QR コード（eL-QR）を利用した納付が開始され、更なる収納率の向上が期待される。

引き続き、納税者の置かれている状況に留意しつつ、収納率向上に向けた取り組みを進めることを望むものである。

国民健康保険税についても、収納率が前年度の 86.43%を 1.11 ポイント上回る 87.54%となり、現年課税分の収納率は 95.35%と前年度を 0.04 ポイント下回った。滞納繰越分は、前年度を 3.40 ポイント上回る 35.56%となっている。今後とも、市税との一体的な収納事務により、徴収実績の向上が期待されるところである。

他の主要債権については、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納率は上昇し、収入未済額は、介護保険料、後期高齢者医療保険料とも若干減少している。

各所管課においては、債権の適切な管理と、現年度分について新たな滞納の発生を防ぐよう、迅速な滞納整理を行うなど、収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

また、本市における「ふるさと納税寄附金額」は 119 億 713 万 9 千円となり過去最高額を更新するなど好調を維持しており、市内経済に大きく貢献するだけでなく、その収入は貴重な財源となっている。

今後も国の制度設計を注視しつつ、引き続き魅力ある返礼品の開拓と、「ネギトロ」「ビール」など、人気返礼品のてこ入れを行い、過去最高額を更新を目指されたい。

（５）歳出決算の状況

一般会計の歳出決算額は前年度比 9.7%増の 684 億 3,030 万 3 千円となった。

性質別にみると、消費的経費の決算額は、448 億 9,976 万 4 千円で、対前年度比で 30 億 3,114 万 4 千円（7.2%）増加している。

内訳は、扶助費が 16 億 7,248 万 3 千円（13.6%）、物件費が 12 億 8,667 万 2 千円（10.4%）、人件費が 10 億 7,324 万 1 千円（15.3%）、維持補修費が 6,797 万 4 千円（10.7%）それぞれ増加し、一方で、その他が 10 億 6,922 万 6 千円（11.1%）減少した。

投資的経費の決算額は、56 億 6,603 万 6 千円で、対前年度比で 16 億 8,014 万 8 千円（42.2%）増加しており、内訳は、普通建設事業費（単独）が 16 億 1,110 万 1 千円（69.5%）、普通建設事業費（補助）が 1 億 211 万円（7.2%）、災害対策事業費が 2,906 万 3 千円（403.2%）それぞれ増加し、一方で、県営事業負担金が 6,212 万 6 千円（24.9%）減少した。

その他経費の決算額は、178 億 6,450 万 3 千円で、前年度比 13 億 3,050 万 2 千円（8.0%）の増加となった。

また、人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、前年度に比べ 25 億 9,346 万 6 千円（11.1%）増加し、歳出全体における構成比率は 38.1%で、前年度（37.6%）と 0.5 ポイント上回った。

一般会計と特別会計を合わせた歳出予算の執行状況は、執行率 94.2%で、計画された諸事業はおおむね順調に執行されている。

繰越事業は、一般会計の明許繰越が 16 件、特別会計の明許繰越が 1 件で、繰越額 16 億 1,521 万円は、前年度に比べ 1 億 6,240 万 1 千円の減少となった。繰越事業は、国の補正予算への対応など、いずれもやむを得ないものと認められた。

このような中、扶助費を中心とする社会保障関連経費、地震・津波・風水害への防災対策事業、新病院の建設事業や志太広域事務組合への分担金等、莫大な財政負担を伴う多くの事業を抱えている。

今後の財政運営に当たっては、引き続き、歳出事業の選択と集中により、効果的かつ効率的な事業実施に努めるとともに、限られた行政資源の中で、市民ニーズや時代の変化に迅速かつ的確に対応した事業の執行に努められたい。

（６）事務執行

ア 財務事務の適正化

今回の決算審査においても事務処理の軽微な誤りが散見された。

これらの事務処理上の軽微な誤りは直ちに業務の遂行に影響を及ぼすものではないが、軽微な誤りの積み重ねが、業務上のリスクの高まりに繋がることのないよう、事務の執行に当たっては、今一度、地方自治法等の法令、各種事務手引、

要領等を確認し、一層の事務の適正化に取り組まれない。

イ 予算流用の適正化

予算執行の厳格性と事務処理の効率性の確保のため、予算の流用は必要最低限とすべきであるが、新規事業の執行について予算流用で対応するなど、今回の決算審査においても多くの流用による予算執行が行われていた。

予算の流用は、予算不足を補う例外的な手段であることを踏まえ、予算の厳格な執行を期すよう事前の事業想定を確実にを行い、より精度の高い当初予算計上に努められたい。

ウ 契約事務の適正執行

工事や業務委託等において、特殊性や迅速な対応等を理由とした随意契約による執行が見受けられた。

地方公共団体が締結する契約は競争入札が原則であり、随意契約は競争入札の方法によらないで地方公共団体が任意に特定の相手方を選択して契約を締結する例外的な方法である。このことを十分に認識し、引き続き、競争性、透明性及び公平・公正性が確保され、法令及び規則等に基づいた適正な執行に努められたい。

また、「契約書・請書」、「随意契約執行理由書」において、法律改正前の字句が記載された旧様式を使用している事案や、契約書の件名と各種書類の件名が相違している事案が多く見受けられた。

契約事務を進める中で、前年度の関係書類等を踏襲し、日付を変えるなどして執行していることが原因と考えられることから、法令や規則等の改正を確認するなど、各所属において留意されたい。

エ 補助金交付事務の適正化

実績報告書類においては、宛名のない領収証や日付、金額に整合がとれていないもの、電子マネーなど、ポイントが付与される支払いを補助対象事業としているものが見受けられた。

地方自治法において、補助金は、地方公共団体が公益上必要と認める場合に限り、市民、団体等に支出できるとされており、限られた財源の中で、時代の変化に応じた新たな政策に対して効果的に補助金を支出するためには、既存の補助金等の見直しを含め、必要性・有効性について十分検証するなど適正化を図るとともに、補助金交付事務においては、「補助対象事業」や「補助対象経費」を明確にし、交付団体への周知、実績報告書等の審査など適正な執行に努められたい。

付 表

付表第 1

各種会計決算年度比較表

区 分	6 年 度					5	
	歳 入		歳 出		差 引 額	歳 入	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		決 算 額	構成比
一 般 会 計	71,884,888,095	70.4	68,430,303,155	69.9	3,454,584,940	66,117,499,959	68.9
前 年 度 対 比	108.7	—	109.7	—	—	105.2	—
指数：4 年度=100	114.4	—	115.0	—	—	105.2	—
特 別 会 計	30,226,327,928	29.6	29,466,181,099	30.1	760,146,829	29,881,688,828	31.1
前 年 度 対 比	101.2	—	102.8	—	—	101.0	—
指数：4 年度=100	102.2	—	103.7	—	—	101.0	—
し尿処理事業	628,872,192	0.6	501,534,154	0.5	127,338,038	588,119,915	0.6
土地取得事業	48,952,068	0.0	48,943,288	0.0	8,780	14,491,410	0.0
国民健康保険事業	12,528,444,509	12.3	12,374,022,046	12.6	154,422,463	12,808,080,938	13.3
温 泉 事 業	158,816,464	0.2	157,816,034	0.2	1,000,430	156,740,363	0.2
駐 車 場 事 業	15,689,104	0.0	13,712,891	0.0	1,976,213	17,704,407	0.0
介護保険事業	13,715,950,356	13.4	13,363,880,035	13.7	352,070,321	13,491,514,395	14.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,365,343,868	2.3	2,285,131,858	2.3	80,212,010	2,021,434,550	2.1
港 湾 事 業	764,259,367	0.7	721,140,793	0.7	43,118,574	783,602,850	0.8
合 計	102,111,216,023	100.0	97,896,484,254	100.0	4,214,731,769	95,999,188,787	100.0
前 年 度 対 比	106.4	—	107.5	—	—	103.8	—
指数：4 年度=100	110.5	—	111.4	—	—	103.8	—

年 度			4 年 度				
歳 出		差 引 額	歳 入		歳 出		差 引 額
決 算 額	構成比		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
62,388,508,558	68.5	3,728,991,401	62,859,148,120	68.0	59,492,612,327	67.7	3,366,535,793
104.9	—	—	94.8	—	94.2	—	—
104.9	—	—	100.0	—	100.0	—	—
28,675,230,180	31.5	1,206,458,648	29,582,047,531	32.0	28,407,292,147	32.3	1,174,755,384
100.9	—	—	100.8	—	100.1	—	—
100.9	—	—	100.0	—	100.0	—	—
492,655,531	0.5	95,464,384	576,640,158	0.6	486,347,623	0.6	90,292,535
14,491,207	0.0	203	3,290,989	0.0	3,290,000	0.0	989
12,675,729,035	13.9	132,351,903	13,236,569,988	14.3	13,118,314,203	14.9	118,255,785
155,740,249	0.2	1,000,114	106,283,823	0.1	105,283,310	0.1	1,000,513
16,171,933	0.0	1,532,474	12,366,190	0.0	8,779,193	0.0	3,586,997
12,607,047,983	13.8	884,466,412	13,001,337,379	14.1	12,128,406,482	13.8	872,930,897
1,959,506,190	2.2	61,928,360	1,904,184,052	2.1	1,845,956,432	2.1	58,227,620
753,888,052	0.8	29,714,798	741,374,952	0.8	710,914,904	0.8	30,460,048
91,063,738,738	100.0	4,935,450,049	92,441,195,651	100.0	87,899,904,474	100.0	4,541,291,177
103.6	—	—	96.7	—	96.0	—	—
103.6	—	—	100.0	—	100.0	—	—

付表第2

令和6年度各種会計歳入予算の執行状況

区 分	予 算 現 額		調 定 額	決
	金 額	構成比		金 額
一 般 会 計	73,616,896,633	70.9	72,823,770,757	71,884,888,095
特 別 会 計	30,253,116,000	29.1	30,754,462,819	30,226,327,928
し尿処理事業	557,648,000	0.5	636,168,409	628,872,192
土地取得事業	48,945,000	0.0	48,952,068	48,952,068
国民健康保険事業	12,556,403,000	12.1	12,875,595,774	12,528,444,509
温 泉 事 業	165,057,000	0.2	158,816,464	158,816,464
駐 車 場 事 業	15,132,000	0.0	15,689,104	15,689,104
介 護 保 険 事 業	13,539,537,000	13.0	13,750,505,937	13,715,950,356
後期高齢者医療事業	2,373,720,000	2.3	2,379,475,696	2,365,343,868
港 湾 事 業	996,674,000	1.0	889,259,367	764,259,367
合 計 (A)	103,870,012,633	100.0	103,578,233,576	102,111,216,023
5 年 度 (B)	97,712,886,000	100.0	97,701,486,459	95,999,188,787
比較増減(A)－(B)	6,157,126,633	－	5,876,747,117	6,112,027,236

(単位 金額：円，比率：%)

算 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
構成比	対予算現額	対調定額			
70.4	97.6	98.7	23,284,300	920,060,054	△ 1,732,008,538
29.6	99.9	98.3	40,689,415	502,652,198	△ 26,788,072
0.6	112.8	98.9	92,020	7,219,447	71,224,192
0.0	100.0	100.0	0	0	7,068
12.3	99.8	97.3	26,339,074	326,018,963	△ 27,958,491
0.2	96.2	100.0	0	0	△ 6,240,536
0.0	103.7	100.0	0	0	557,104
13.4	101.3	99.7	10,505,921	27,771,460	176,413,356
2.3	99.6	99.4	3,752,400	16,642,328	△ 8,376,132
0.7	76.7	85.9	0	125,000,000	△ 232,414,633
100.0	98.3	98.6	63,973,715	1,422,712,252	△ 1,758,796,610
100.0	98.2	98.3	83,360,626	1,637,578,518	△ 1,713,697,213
—	—	—	△ 19,386,911	△ 214,866,266	△ 45,099,397

※一般会計の決算額には還付未済額 4,461,692 円を含む。

し尿処理事業特別会計の決算額には還付未済額 15,250 円を含む。

国民健康保険事業特別会計の決算額には還付未済額 5,206,772 円を含む。

介護保険事業特別会計の決算額には還付未済額 3,721,800 円を含む。

後期高齢者医療事業特別会計の決算額には還付未済額 6,262,900 円を含む。

令和 6 年度合計決算額には還付未済額 19,668,414 円を含む。

令和 5 年度合計決算額には還付未済額 18,641,472 円を含む。

付表第3

令和6年度各種会計歳出予算の執行状況

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
一 般 会 計	73,616,896,633	70.9	68,430,303,155	69.9	93.0
特 別 会 計	30,253,116,000	29.1	29,466,181,099	30.1	97.4
し尿処理事業	557,648,000	0.5	501,534,154	0.5	89.9
土地取得事業	48,945,000	0.0	48,943,288	0.0	100.0
国民健康保険事業	12,556,403,000	12.1	12,374,022,046	12.6	98.5
温 泉 事 業	165,057,000	0.2	157,816,034	0.2	95.6
駐 車 場 事 業	15,132,000	0.0	13,712,891	0.0	90.6
介 護 保 険 事 業	13,539,537,000	13.0	13,363,880,035	13.7	98.7
後期高齢者医療事業	2,373,720,000	2.3	2,285,131,858	2.3	96.3
港 湾 事 業	996,674,000	1.0	721,140,793	0.7	72.4
合 計 (A)	103,870,012,633	100.0	97,896,484,254	100.0	94.2
5 年 度 (B)	97,712,886,000	100.0	91,063,738,738	100.0	93.2
比 較 増 減 (A) - (B)	6,157,126,633	—	6,832,745,516	—	—

(単位 金額：円，比率：％)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
継 続 費	明 許 費	事 故	計		
0	1,365,209,539	0	1,365,209,539	3,821,383,939	5,186,593,478
0	250,000,000	0	250,000,000	536,934,901	786,934,901
0	0	0	0	56,113,846	56,113,846
0	0	0	0	1,712	1,712
0	0	0	0	182,380,954	182,380,954
0	0	0	0	7,240,966	7,240,966
0	0	0	0	1,419,109	1,419,109
0	0	0	0	175,656,965	175,656,965
0	0	0	0	88,588,142	88,588,142
0	250,000,000	0	250,000,000	25,533,207	275,533,207
0	1,615,209,539	0	1,615,209,539	4,358,318,840	5,973,528,379
0	1,777,610,633	0	1,777,610,633	4,871,536,629	6,649,147,262
0	△ 162,401,094	0	△ 162,401,094	△ 513,217,789	△ 675,618,883

付表第 4

一般会計歳入前年度比較表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		決 算
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度
	金額・構成比	金額・構成比			金額・構成比
1. 市 税	19,698,000,000	20,080,000,000	21,156,288,217	21,377,788,748	20,888,285,513
	26.8	30.3			29.1
2. 地方譲与税	389,000,000	355,000,000	417,422,000	417,776,000	417,422,000
	0.5	0.5			0.6
3. 利子割交付金	7,000,000	8,000,000	9,808,000	8,090,000	9,808,000
	0.0	0.0			0.0
4. 配当割交付金	90,000,000	90,000,000	180,438,000	125,317,000	180,438,000
	0.1	0.1			0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	140,000,000	90,000,000	311,017,000	202,831,000	311,017,000
	0.2	0.1			0.4
6. 法人事業税交付金	300,000,000	200,000,000	393,505,000	342,347,000	393,505,000
	0.4	0.3			0.5
7. 地方消費税交付金	3,300,000,000	3,400,000,000	3,613,190,000	3,454,975,000	3,613,190,000
	4.5	5.1			5.0
8. 環境性能割交付金	70,000,000	45,000,000	77,040,000	63,565,000	77,040,000
	0.1	0.1			0.1
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	61,830,000	61,926,000	61,830,000	61,926,000	61,830,000
	0.1	0.1			0.1
10. 地方特例交付金	830,438,000	193,859,000	829,318,000	204,543,000	829,318,000
	1.1	0.3			1.2
11. 地方交付税	5,472,403,000	4,747,458,000	5,644,801,000	4,834,244,000	5,644,801,000
	7.4	7.2			7.9

(単位 金額：円，比率：％)

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と決算額との比較	
5 年 度					対 調 定 額 収 入 率	
金額・構成比	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
21,071,409,400	20,475,579	33,149,694	251,988,817	278,928,123	1,190,285,513	991,409,400
31.9					98.7	98.6
417,776,000	0	0	0	0	28,422,000	62,776,000
0.6					100.0	100.0
8,090,000	0	0	0	0	2,808,000	90,000
0.0					100.0	100.0
125,317,000	0	0	0	0	90,438,000	35,317,000
0.2					100.0	100.0
202,831,000	0	0	0	0	171,017,000	112,831,000
0.3					100.0	100.0
342,347,000	0	0	0	0	93,505,000	142,347,000
0.5					100.0	100.0
3,454,975,000	0	0	0	0	313,190,000	54,975,000
5.2					100.0	100.0
63,565,000	0	0	0	0	7,040,000	18,565,000
0.1					100.0	100.0
61,926,000	0	0	0	0	0	0
0.1					100.0	100.0
204,543,000	0	0	0	0	△ 1,120,000	10,684,000
0.3					100.0	100.0
4,834,244,000	0	0	0	0	172,398,000	86,786,000
7.3					100.0	100.0

※ 市税の令和6年度決算額には還付未済額4,461,692円を含む。
市税の令和5年度決算額には還付未済額5,698,469円を含む。

一般会計歳入前年度比較表（続き）

区 分	予 算 現 額		調 定 額		決 算
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度
	金額・構成比	金額・構成比			金額・構成比
12. 交通安全対策 特別交付金	22,038,000	26,345,000	21,952,000	22,639,000	21,952,000
	0.0	0.0			0.0
13. 分担金及び 負担金	192,536,000	198,541,000	213,312,261	231,745,021	211,575,202
	0.3	0.3			0.3
14. 使用料及び 手数料	459,378,000	482,045,000	462,996,726	521,779,959	459,529,916
	0.6	0.7			0.6
15. 国庫支出金	10,424,103,133	9,698,187,000	10,021,617,308	9,473,334,646	9,581,605,820
	14.2	14.6			13.3
16. 県支出金	3,864,800,000	3,605,527,000	3,733,324,049	3,528,308,560	3,643,019,049
	5.2	5.4			5.1
17. 財産収入	212,219,000	98,076,000	226,585,051	103,754,639	226,121,611
	0.3	0.1			0.3
18. 寄附金	12,505,957,000	10,820,096,000	11,914,762,883	10,712,080,890	11,914,762,883
	17.0	16.3			16.6
19. 繰入金	7,375,275,000	5,212,982,000	6,294,614,406	4,850,088,644	6,294,614,406
	10.0	7.9			8.8
20. 繰越金	2,098,990,500	1,911,535,000	2,098,991,401	1,911,535,793	2,098,991,401
	2.9	2.9			2.9
21. 諸収入	2,126,898,000	2,293,974,000	2,211,326,375	2,467,681,784	2,076,430,214
	2.9	3.5			2.9
22. 市債	3,976,031,000	2,649,022,000	2,929,631,000	2,270,422,000	2,929,631,000
	5.4	4.0			4.1
23. 自動車取得税 交付金	0	0	80	5,511,287	80
	0.0	0.0			0.0
合 計	73,616,896,633	66,267,573,000	72,823,770,757	67,192,284,971	71,884,888,095
	100.0	100.0			100.0

(単位 金額：円，比率：％)

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と決算額との比較	
5 年 度					対 調 定 額 収 入 率	
金額・構成比	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
22,639,000	0	0	0	0	△ 86,000	△ 3,706,000
0.0					100.0	100.0
228,128,085	283,540	933,480	1,453,519	2,696,956	19,039,202	29,587,085
0.3					99.2	98.4
519,060,069	103,220	105,300	3,363,590	2,614,590	151,916	37,015,069
0.8					99.3	99.5
8,876,934,513	0	0	440,011,488	596,400,133	△ 842,497,313	△ 821,252,487
13.4					95.6	93.7
3,508,358,560	0	0	90,305,000	19,950,000	△ 221,780,951	△ 97,168,440
5.3					97.6	99.4
93,129,069	0	203,410	463,440	10,422,160	13,902,611	△ 4,946,931
0.1					99.8	89.8
10,712,080,890	0	0	0	0	△ 591,194,117	△ 108,015,110
16.2					100.0	100.0
4,832,658,644	0	0	0	17,430,000	△ 1,080,660,594	△ 380,323,356
7.3					100.0	99.6
1,911,535,793	0	0	0	0	901	793
2.9					100.0	100.0
2,350,018,649	2,421,961	3,551,978	132,474,200	114,115,657	△ 50,467,786	56,044,649
3.6					93.9	95.2
2,270,422,000	0	0	0	0	△ 1,046,400,000	△ 378,600,000
3.4					100.0	100.0
5,511,287	0	0	0	0	80	5,511,287
0.0					100.0	100.0
66,117,499,959	23,284,300	37,943,862	920,060,054	1,042,557,619	△ 1,732,008,538	△ 150,073,041
100.0					98.7	98.4

一般会計歳出決算前年度比較表

区 分	予 算 現 額		決 算 額				
	6 年 度	5 年 度	6 年 度			5 年 度	
			金額（A）	構成比	執行率	金額（B）	構成比
1. 議 会 費	266,397,000	264,990,000	259,762,034	0.4	97.5	255,839,445	0.4
2. 総 務 費	9,110,550,500	6,108,291,000	8,528,961,899	12.5	93.6	5,720,053,630	9.2
3. 民 生 費	20,651,363,133	20,296,651,000	19,809,068,104	28.9	95.9	19,319,181,939	31.0
4. 衛 生 費	7,810,987,000	7,986,357,000	7,403,351,461	10.8	94.8	7,553,479,117	12.1
5. 労 働 費	822,612,000	948,701,000	811,418,974	1.2	98.6	915,446,750	1.5
6. 農林水産業費	1,051,440,000	957,963,000	951,716,058	1.4	90.5	867,353,983	1.4
7. 商 工 費	13,634,442,000	11,882,407,000	12,960,186,338	18.9	95.1	11,652,775,313	18.7
8. 土 木 費	6,536,185,000	5,304,692,000	5,467,340,449	8.0	83.6	4,928,862,311	7.9
9. 消 防 費	1,836,567,000	1,741,470,000	1,689,248,659	2.5	92.0	1,717,006,678	2.8
10. 教 育 費	7,726,983,000	6,430,982,000	6,500,424,433	9.5	84.1	5,250,218,649	8.4
11. 災 害 復 旧 費	8,000	7,508,000	0	0.0	0.0	7,208,000	0.0
12. 公 債 費	4,069,361,000	4,247,048,000	4,048,824,746	5.9	99.5	4,201,082,743	6.7
13. 諸 支 出 金	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0
14. 予 備 費	100,000,000	90,512,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	73,616,896,633	66,267,573,000	68,430,303,155	100.0	93.0	62,388,508,558	100.0

(単位 金額：円，比率：％)

	翌年度繰越額		不 用 額		前 年 度 比 較	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	(A) － (B)	(A) / (B)
執行率						
96.5	0	0	6,634,966	9,150,555	3,922,589	101.5
93.6	15,000,000	69,199,500	566,588,601	319,037,870	2,808,908,269	149.1
95.2	256,702,488	340,173,133	585,592,541	637,295,928	489,886,165	102.5
94.6	0	46,350,000	407,635,539	386,527,883	△ 150,127,656	98.0
96.5	0	0	11,193,026	33,254,250	△ 104,027,776	88.6
90.5	0	8,979,000	99,723,942	81,630,017	84,362,075	109.7
98.1	0	38,298,000	674,255,662	191,333,687	1,307,411,025	111.2
92.9	661,394,051	292,246,000	407,450,500	83,583,689	538,478,138	110.9
98.6	114,983,000	0	32,335,341	24,463,322	△ 27,758,019	98.4
81.6	317,130,000	639,865,000	909,428,567	540,898,351	1,250,205,784	123.8
96.0	0	0	8,000	300,000	△ 7,208,000	0.0
98.9	0	0	20,536,254	45,965,257	△ 152,257,997	96.4
0.0	0	0	1,000	1,000	0	—
0.0	0	0	100,000,000	90,512,000	0	—
94.1	1,365,209,539	1,435,110,633	3,821,383,939	2,443,953,809	6,041,794,597	109.7

付表第 6

一般会計歳出節別決算状況

	議 会 費	総 務 費	民 生 費
1. 報 酬	102,845,225	140,555,819	95,809,349
2. 給 料	30,926,400	956,551,164	813,916,267
3. 職 員 手 当 等	61,705,047	1,344,564,605	476,633,270
4. 共 済 費	39,558,498	353,838,068	250,536,936
5. 災 害 補 償 費	0	41,548	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	0	826,043	0
7. 報 償 費	176,200	19,058,844	7,153,326
8. 旅 費	4,129,870	12,084,132	3,598,352
9. 交 際 費	482,590	434,987	0
10. 需 用 費	4,745,702	132,315,995	95,026,138
11. 役 務 費	3,653,097	146,196,105	38,676,157
12. 委 託 料	4,041,460	1,209,646,406	926,630,340
13. 使用料及び賃借料	2,573,532	460,409,434	22,571,801
14. 工 事 請 負 費	0	223,542,000	10,450,000
15. 原 材 料 費	0	0	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
17. 備 品 購 入 費	0	16,928,590	9,133,844
18. 負担金補助及び交付金	4,924,413	1,427,327,503	1,994,792,762
19. 扶 助 費	0	0	11,831,906,802
20. 貸 付 金	0	0	240,000
21. 補償補填及び賠償金	0	1,663,223	0
22. 償還金利子及び割引料	0	353,378,476	0
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24. 積 立 金	0	1,700,866,457	0
25. 寄 附 金	0	0	0
26. 公 課 費	0	255,500	66,700
27. 繰 出 金	0	28,477,000	3,231,926,060
計	259,762,034	8,528,961,899	19,809,068,104

(単位 金額：円)

衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
32,221,232	2,021,399	12,626,500	14,957,058
244,268,043	2,904,000	104,671,120	93,646,653
142,855,520	2,172,001	64,204,345	69,736,870
76,388,550	1,330,045	33,100,542	33,341,575
0	0	0	0
0	0	0	0
3,124,600	575,000	1,454,000	94,800
1,503,764	458,503	352,820	2,765,297
0	0	0	0
41,266,101	660,434	45,420,372	4,108,347
71,461,398	146,425	1,831,435	1,241,241,826
1,297,268,179	32,805,539	168,208,682	4,813,683,329
2,585,413	635,900	1,426,625	7,601,217
315,026,800	0	123,800,600	1,802,717
427,395	0	2,848,512	285,670
0	0	0	0
8,338,528	0	826,441	0
4,170,891,706	45,158,000	390,483,692	556,667,606
808,365,067	0	0	0
0	722,551,728	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
108,078,565	0	460,372	5,991,215,373
0	0	0	0
412,600	0	0	0
78,868,000	0	0	129,038,000
7,403,351,461	811,418,974	951,716,058	12,960,186,338

一般会計歳出節別決算状況（続き）

	土 木 費	消 防 費	教 育 費
1. 報 酬	15,263,125	62,943,464	436,097,547
2. 給 料	471,195,129	0	721,892,506
3. 職 員 手 当 等	315,099,935	1,570,830	501,119,509
4. 共 済 費	155,019,405	812,727	245,750,910
5. 災 害 補 償 費	0	3,302,470	0
6. 恩給及び退職年金費	0	0	0
7. 報 償 費	587,700	8,607,329	38,647,326
8. 旅 費	2,143,762	635,854	19,951,172
9. 交 際 費	0	40,000	52,000
10. 需 用 費	202,922,220	56,683,761	1,273,127,706
11. 役 務 費	17,874,102	6,748,270	52,159,118
12. 委 託 料	665,206,904	34,361,870	1,155,521,278
13. 使用料及び賃借料	37,005,968	6,432,142	282,355,273
14. 工 事 請 負 費	1,209,210,842	35,370,500	1,520,778,458
15. 原 材 料 費	5,045,150	0	81,413
16. 公 有 財 産 購 入 費	47,012,958	0	0
17. 備 品 購 入 費	1,646,688	61,857,367	40,329,135
18. 負担金補助及び交付金	1,226,202,805	1,382,497,777	97,976,561
19. 扶 助 費	0	0	102,306,511
20. 貸 付 金	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	875,548,723	0	12,002,095
22. 償還金利子及び割引料	0	0	75,900
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24. 積 立 金	1,805,733	1,013,730	76,915
25. 寄 附 金	0	0	0
26. 公 課 費	137,300	528,800	123,100
27. 繰 出 金	218,412,000	25,841,768	0
計	5,467,340,449	1,689,248,659	6,500,424,433

(単位 金額：円)

災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計
0	0	0	915,340,718
0	0	0	3,439,971,282
0	0	0	2,979,661,932
0	0	0	1,189,677,256
0	0	0	3,344,018
0	0	0	826,043
0	0	0	79,479,125
0	0	0	47,623,526
0	0	0	1,009,577
0	0	0	1,856,276,776
0	0	0	1,579,987,933
0	0	0	10,307,373,987
0	0	0	823,597,305
0	0	0	3,439,981,917
0	0	0	8,688,140
0	0	0	47,012,958
0	0	0	139,060,593
0	0	0	11,296,922,825
0	0	0	12,742,578,380
0	0	0	722,791,728
0	0	0	889,214,041
0	4,048,824,746	0	4,402,279,122
0	0	0	0
0	0	0	7,803,517,145
0	0	0	0
0	0	0	1,524,000
0	0	0	3,712,562,828
0	4,048,824,746	0	68,430,303,155

付表第7

特別会計歳出節別決算状況

	し尿処理	土地取得	国民健康保険
1. 報酬	5,753,839	0	17,673,036
2. 給料	118,918,076	0	64,694,508
3. 職員手当等	68,388,836	0	41,653,661
4. 共済費	38,865,397	0	22,642,339
5. 災害補償費	0	0	0
6. 恩給及び退職年金費	0	0	0
7. 報償費	0	0	218,500
8. 旅費	451,328	0	449,869
9. 交際費	0	0	0
10. 需用費	25,042,684	0	1,515,036
11. 役務費	5,230,498	0	60,459,028
12. 委託料	73,051,757	0	121,538,099
13. 使用料及び賃借料	2,705,882	0	196,505
14. 工事請負費	14,520,000	0	0
15. 原材料費	0	0	0
16. 公有財産購入費	0	7,401,182	0
17. 備品購入費	36,267,108	0	0
18. 負担金補助及び交付金	379,000	0	11,982,293,393
19. 扶助費	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	16,852,106	0
22. 償還金利子及び割引料	60,480	0	53,664,783
23. 投資及び出資金	0	0	0
24. 積立金	81,023,669	0	5,268,425
25. 寄附金	0	0	0
26. 公課費	30,875,600	0	0
27. 繰出金	0	24,690,000	1,754,864
計	501,534,154	48,943,288	12,374,022,046

(単位 金額：円)

温	泉駐	車場	介護保陰
0	0	0	64,433,536
4,857,600	2,347,800	0	79,742,486
3,337,052	1,130,202	0	67,273,299
1,573,707	737,739	0	35,589,470
0	0	0	0
0	0	0	0
0	3,750	0	9,806,200
0	0	0	1,736,127
0	0	0	0
5,293,199	0	0	8,439,363
949,909	0	0	47,743,548
82,287,102	7,788,000	0	267,774,096
34,525	0	0	581,453
57,211,000	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,511,840	0	0	0
64,000	0	0	12,113,747,347
0	0	0	42,268,660
0	0	0	0
574,000	31,000	0	0
0	0	0	297,760,571
0	0	0	0
0	0	0	99,295,528
0	0	0	0
122,100	622,400	0	27,000
0	1,052,000	0	227,661,351
157,816,034	13,712,891	0	13,363,880,035

特別会計歳出節別決算状況（続き）

	後 期 高 齢 者 医 療	港 湾	合 計
1. 報 酬	0	0	87,860,411
2. 給 料	0	31,677,328	302,237,798
3. 職 員 手 当 等	0	21,473,527	203,256,577
4. 共 済 費	0	10,383,915	109,792,567
5. 災 害 補 償 費	0	0	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	0	0	0
7. 報 償 費	0	0	10,028,450
8. 旅 費	0	187,060	2,824,384
9. 交 際 費	0	0	0
10. 需 用 費	0	6,881,742	47,172,024
11. 役 務 費	0	2,677,466	117,060,449
12. 委 託 料	0	68,761,556	621,200,610
13. 使用用及び賃借料	0	1,200,077	4,718,442
14. 工 事 請 負 費	0	425,172,000	496,903,000
15. 原 材 料 費	0	0	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	7,401,182
17. 備 品 購 入 費	0	0	37,778,948
18. 負担金補助及び交付金	2,281,663,058	5,099,477	26,383,246,275
19. 扶 助 費	0	0	42,268,660
20. 貸 付 金	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	17,457,106
22. 償還金利子及び割引料	3,468,800	147,267,300	502,221,934
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24. 積 立 金	0	345	185,587,967
25. 寄 附 金	0	0	0
26. 公 課 費	0	359,000	32,006,100
27. 繰 出 金	0	0	255,158,215
計	2,285,131,858	721,140,793	29,466,181,099

